【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月20日
【事業年度】	第45期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　市川　祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目４番３号
【電話番号】	０３－５８４７－５８５０（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長　　谷内　正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目４番３号
【電話番号】	０３－５８４７－５８５０（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長　　谷内　正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	21,168,478	36,596,434	28,290,340	29,294,540	29,114,876
経常利益	(千円)	5,316,572	14,117,800	7,234,995	6,222,525	3,824,244
当期純利益	(千円)	3,503,416	10,042,284	5,609,729	3,469,796	2,532,167
包括利益	(千円)	―	―	5,172,714	2,475,921	5,002,346
純資産額	(千円)	21,402,163	38,274,446	42,727,160	44,753,082	49,305,428
総資産額	(千円)	51,774,762	62,788,407	67,803,867	71,306,007	84,298,867
１株当たり純資産額	(円)	2,660.00	2,116.23	2,361.10	2,460.57	2,706.39
１株当たり当期純利益金額	(円)	437.93	606.24	311.65	192.77	140.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	41.1	60.7	62.7	62.1	57.8
自己資本利益率	(％)	16.6	33.8	13.9	8.0	5.4
株価収益率	(倍)	―	7.80	11.21	13.56	38.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,844,952	19,520,513	1,126,296	9,833,434	8,592,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△8,123,603	△7,712,071	1,107,723	△5,164,537	△19,335,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,956,641	△1,006,365	981,837	△2,906,869	6,440,413
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,959,893	14,858,462	18,077,729	20,137,825	16,460,600
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	281 (380)	299 (504)	301 (545)	286 (523)	316 (486)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第41期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
４．当社は、平成21年10月21日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	19,042,680	24,613,994	15,943,855	13,782,418	7,868,399
経常利益	(千円)	4,811,811	9,762,563	5,190,344	2,869,939	2,024,130
当期純利益	(千円)	3,408,440	6,770,184	4,283,971	1,934,040	2,132,551
資本金	(千円)	4,000,000	7,572,000	7,572,000	7,572,000	7,572,000
発行済株式総数	(千株)	8,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額	(千円)	19,652,353	33,167,382	36,731,097	38,258,885	39,898,479
総資産額	(千円)	51,961,815	58,081,851	58,170,011	59,099,811	67,249,530
１株当たり純資産額	(円)	2,456.54	1,842.63	2,040.62	2,125.49	2,216.58
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	50 (―)	40 (―)	25 (―)	25 (―)	25 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	426.06	408.71	238.00	107.45	118.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.8	57.1	63.1	64.7	59.3
自己資本利益率	(%)	18.0	25.6	12.3	5.2	5.5
株価収益率	(倍)	―	11.57	14.68	24.32	45.24
配当性向	(%)	11.7	9.8	10.5	23.3	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	185 (155)	199 (197)	174 (154)	124 (94)	148 (22)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
　　２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
　　３．第41期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
　　４．当社は、平成21年10月21日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
　　５．第42期の１株当たり配当額40円には上場記念配当15円を含んでおります。

２【沿革】

昭和43年４月	東京都港区虎ノ門において日本海洋掘削株式会社設立 資本金５億円
昭和44年２月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「ふじ」完成。インドネシア海域へ回航
昭和44年８月	テンダーアシスト型海洋掘削装置「さくら」完成
昭和46年２月	石油資源開発㈱よりジャッキアップ型海洋掘削装置「白竜号（「第一白竜」と改称）」を購入 エジプト・スエズ湾での掘削工事を開始
昭和46年６月	石油開発公団（現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）よりセミサブマーシブル型海洋掘削装置「第二白竜」を借り受け、日本海域での掘削工事を開始
昭和48年４月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「ふじ」を売却
昭和49年７月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第三白竜」完成
昭和50年５月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第四白竜」完成
昭和52年９月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第五白竜」完成
昭和53年４月	テンダーアシスト型海洋掘削装置「さくら」を売却
昭和53年10月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第六白竜」完成
昭和54年４月	石油開発サービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和56年３月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第七白竜」完成
昭和56年11月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第八白竜」完成
昭和58年６月	石油公団（現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）よりセミサブマーシブル型海洋掘削装置「第二白竜」を譲り受ける
昭和59年７月	新潟県阿賀沖北油田におけるプラットフォームによる開発工事を開始
昭和59年８月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第九白竜」完成
昭和61年４月	インドネシア共和国においてP.T. Japan Drilling Indonesia（現 連結子会社）を設立
昭和61年10月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第一白竜」を廃船、売却
昭和61年12月	阿賀沖北プラットフォームにおける開発工事を完了
昭和62年６月	マレーシアにおいてJapan Drilling (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
昭和63年４月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第二白竜」を廃船、売却
昭和63年５月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第四白竜」を売却
昭和63年12月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第六白竜」を売却
平成３年３月	オーストラリア連邦においてJ.D.C. Australia Pty. Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成７年６月	本社を東京都港区西麻布に移転
平成９年３月	パナマ共和国においてSagadril, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成10年１月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第九白竜」を「SAGADRIL-1」と改称
平成10年11月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第七白竜」を「SAGADRIL-2」に改称
平成14年12月	パナマ共和国においてSagadril 2, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成15年５月	イラン・イスラム共和国においてPars Drilling Kish Co.,Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成16年５月	カタール国にてカタール国営石油と合弁でGulf Drilling International Ltd.を設立
平成16年６月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第八白竜」をGulf Drilling International Ltd.へ現物出資
平成17年２月	パナマ共和国においてJDC Panama,Inc.（現 連結子会社）を設立
平成17年４月	Japan Drilling (Malaysia) Sdn.Bhd.を改組し、社名をUMW JDC Drilling Sdn.Bhd.と変更
平成17年６月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第三白竜」をJDC Panama,Inc.及びUMW Drilling Co.,Ltd（UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. の合弁相手であるUMW Corporation の子会社）へ譲渡、パナマ船籍に移し、「NAGA 1」と改称
平成17年８月	本社を東京都中央区日本橋堀留町に移転
平成19年10月	パナマ共和国においてHakuryu 10,Inc.（現 連結子会社）を設立
平成20年６月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「HAKURYU-10」完成
平成20年７月	パナマ共和国においてHakuryu 5,Inc.（現 連結子会社）を設立
平成20年９月	日本において日本郵船株式会社と共同出資で日本マントル・クエスト株式会社（現 連結子会社）を設立
平成20年９月	パナマ共和国においてJDC Rig Management Services,Inc.（現 連結子会社）を設立
平成20年10月	パナマ共和国において日本マントル・クエスト株式会社の出資によりMQJ Management Services, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成20年12月	日本マントル・クエスト株式会社が独立行政法人海洋研究開発機構より受託された地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を開始
平成21年５月	アメリカ合衆国においてJDC DS Delaware,Inc.（現 連結子会社）を設立
平成21年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成22年３月	オランダ王国においてJapan Drilling (Netherlands)B.V.(現 連結子会社)を設立
平成24年10月	マレーシアにおいてJDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.(現 連結子会社)を設立

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社２社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と連結子会社・持分法適用関連会社の当該事業に係わる位置付けは[事業系統図]のとおりであります。

なお、次の(1)、(2)の２部門は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 海洋掘削

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの事業を実施する事業体としては現地法人であることが求められるか、あるいは現地法人への発注が優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

子会社のHakuryu 5, Inc.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. 及びJDC Panama, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V.は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社であります。

(2) 運用・管理受託

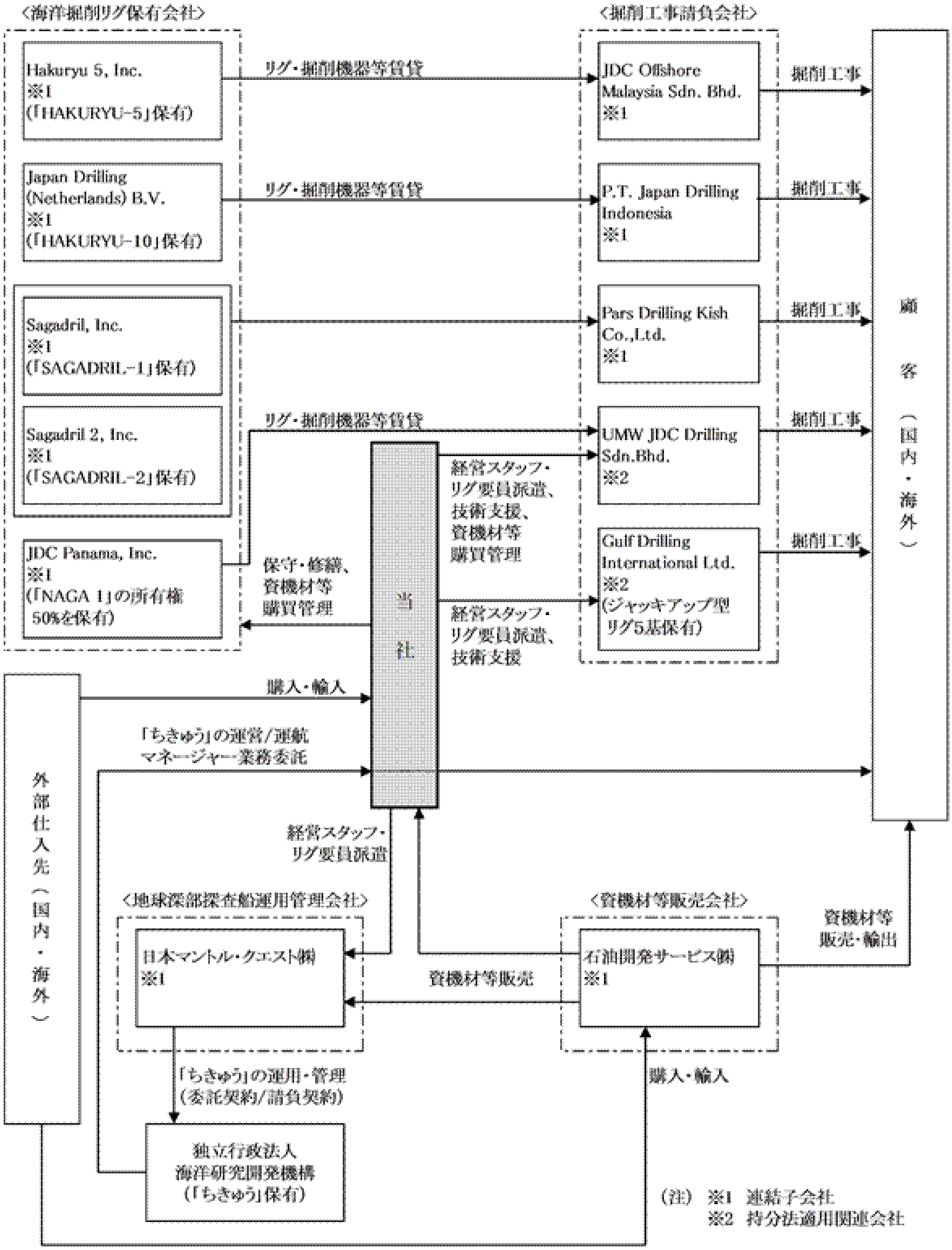
当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社を通じ、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施しております。

(3) その他

当社グループは、水平孔掘削工法による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発、エンジニアリングサービス事業及び教育・研修事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



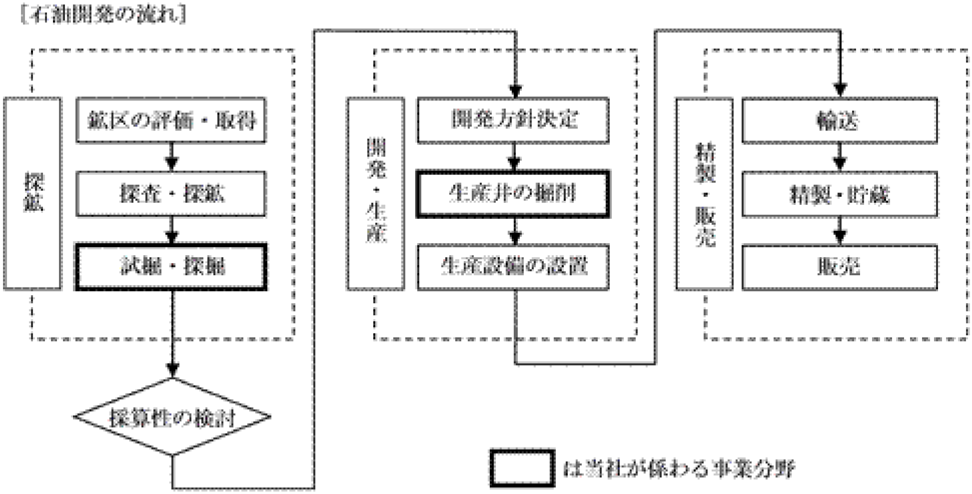
（注）※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社

［当社グループのセグメント別事業内容について］

(1) 海洋掘削

① 当社グループの事業分野

海洋掘削事業とは、海洋掘削リグを保有・運用し、石油開発会社を顧客として、海洋における石油及び天然ガス井の掘削サービスを提供する事業であります。石油開発全体の流れにおいて、海洋掘削事業者が係わる事業分野は、海洋における試掘井、探掘井及び生産井の掘削（下図の「試掘・探掘」及び「生産井の掘削」）であります。海洋掘削事業者は一般的に「オフショア・ドリリング・コントラクター」あるいは「ドリリング・コントラクター」と呼ばれております。

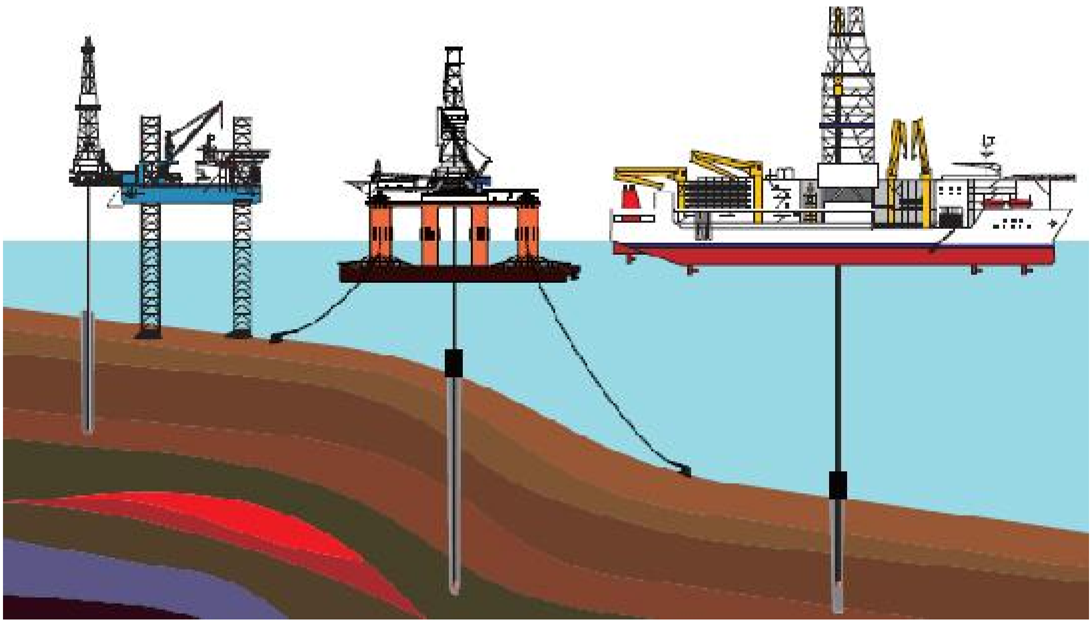


石油・天然ガスの探鉱開発事業は、オペレータと呼ばれる石油開発会社が中心となり、ドリリング・コントラクターのほか、様々な専門分野の技術サービス会社が数多く参加して行われます。当社は、顧客であるオペレータと掘削契約を締結し、その掘削契約に基づいて、リグ本体、掘削監督者・作業員等の人材及びドリルパイプ等の機器・消耗資材を提供し、石油・天然ガス井の掘削サービスを提供いたします。

② 当社グループが運用するリグ

当社グループが運用するリグは、稼働する海域の水深により、次のイメージ図にある３つの型式に分類されます。

ａ．ジャッキアップ型　　ｂ．セミサブ型　　ｃ．ドリルシップ型



ａ．ジャッキアップ型

ジャッキアップ型は、甲板昇降型とも呼ばれ、船体及び甲板が昇降可能な脚によって支えられており、曳航時には脚を上げて浮上し、掘削地点に到着すると脚を下げ、海底面に設置させて掘削作業を行います。

この型式の場合、掘削作業時には作業甲板は海面上にあるので、波浪の影響を直接受けにくく、比較的気象・海象の荒い海でも稼働が可能という特徴がありますが、最大水深150m程度までの比較的浅い沿岸海域での稼働が中心となります。当社グループのリグでは「SAGADRIL-1(最大稼働水深約92m)」、「SAGADRIL-2(最大稼働水深約92m)」、最新鋭リグの「HAKURYU-10(最大稼働水深約115m)」及び建造中の「仮称HAKURYU-11(最大稼働水深約130m)」がこの型式に属します。

ｂ．セミサブマーシブル型（セミサブ型）

セミサブ型は半潜水型ともいわれ、船体下部の浮力体上に複数の脚柱を立て、その上に作業甲板を搭載した構造の掘削装置です。

移動時は喫水を浅くした状態で曳航されますが、掘削時には脚柱を半ばまで沈めた状態で作業し、波浪の影響を抑えます。さらに、リグの周囲に複数の錨を打ち、リグを係留します。

ジャッキアップ型と比較して稼働水深が深く、また、セミサブ型の構造上から船体の揺れが少なく、安定することから、気象・海象の厳しい海域での稼働が可能であることがこの型式の特徴です。当社グループでは、「NAGA１(最大稼働水深約300m)」及び「HAKURYU-5(最大稼働水深約500m)」がこの型式に属します。

ｃ．ドリルシップ型

ドリルシップ型は通常の船舶に掘削機器等を取り付けたタイプのリグで、掘削船（ドリルシップ）とも呼ばれます。掘削作業時の定点保持は、かつてはセミサブマーシブル型と同様に複数の錨の投錨によるものでしたが、現在は、DPS（注）を使用した自動制御により船位を保持するシステムが主流となっております。探鉱開発活動が大水深海域に拡がるにつれて、船体の大型化が進み、セミサブマーシブル型並みに安定性が向上し、資機材の搭載能力も高くなり、1,500メートル以上の大水深海域での稼働が可能となっております。なお、ロケーション移動時には普通の船舶と同様にスクリュー推進により自航が可能であるなど機動性にも富んでおります。

JAMSTEC所有の「ちきゅう(最大稼働水深2,500m)」がこの型式に属します。

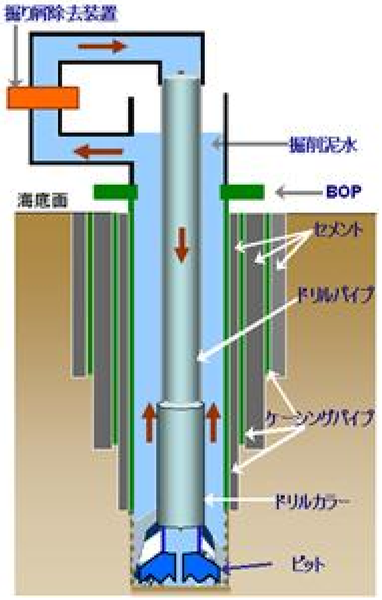
(注)DPS（ダイナミック・ポジショニング・システム）
船又は浮遊式海洋掘削リグ（船型、半潜水型）を洋上の一定位置に保持するにあたり、船自体の持つ推進装置（スラスター）を自動的に制御することにより、アンカーなしで船を定位置に保持するシステムをいいます。

③ 掘削作業

海底下の地層は、中空のパイプ(ドリルパイプ、ドリルカラー)の先にビットと呼ばれる一種のキリを取り付け、それを回転させることによって掘り進められます。

その際生成される掘り屑は、パイプを通して循環される流体により海上の掘削リグまで運ばれ、掘り屑除去装置により取り除かれます。用いられる流体は、掘削泥水と呼ばれる各種調泥剤を調合した流体で、掘削された穴(坑壁)を保護して崩れるのを防いだり、地層から流体が噴出するのを防いだりするなど様々な重要な役目があります。

掘削泥水を使っても坑壁を保護するには限度があるため、計画深度に応じてケーシングパイプと呼ばれる大径のパイプを坑井内に挿入し、その周囲をセメントで固めて地層の圧力を抑えるとともに、地層の崩れを防ぎます。さらに掘削を進め、先に挿入したケーシングパイプよりも小径のパイプを挿入し、さらに掘削を進める、という作業を繰り返しながら安全に穴を掘り進め、目的深度に到達します。安全装置としてBOPと呼ばれる暴噴防止装置を設置し、地層からの流体の噴出を防ぎます。



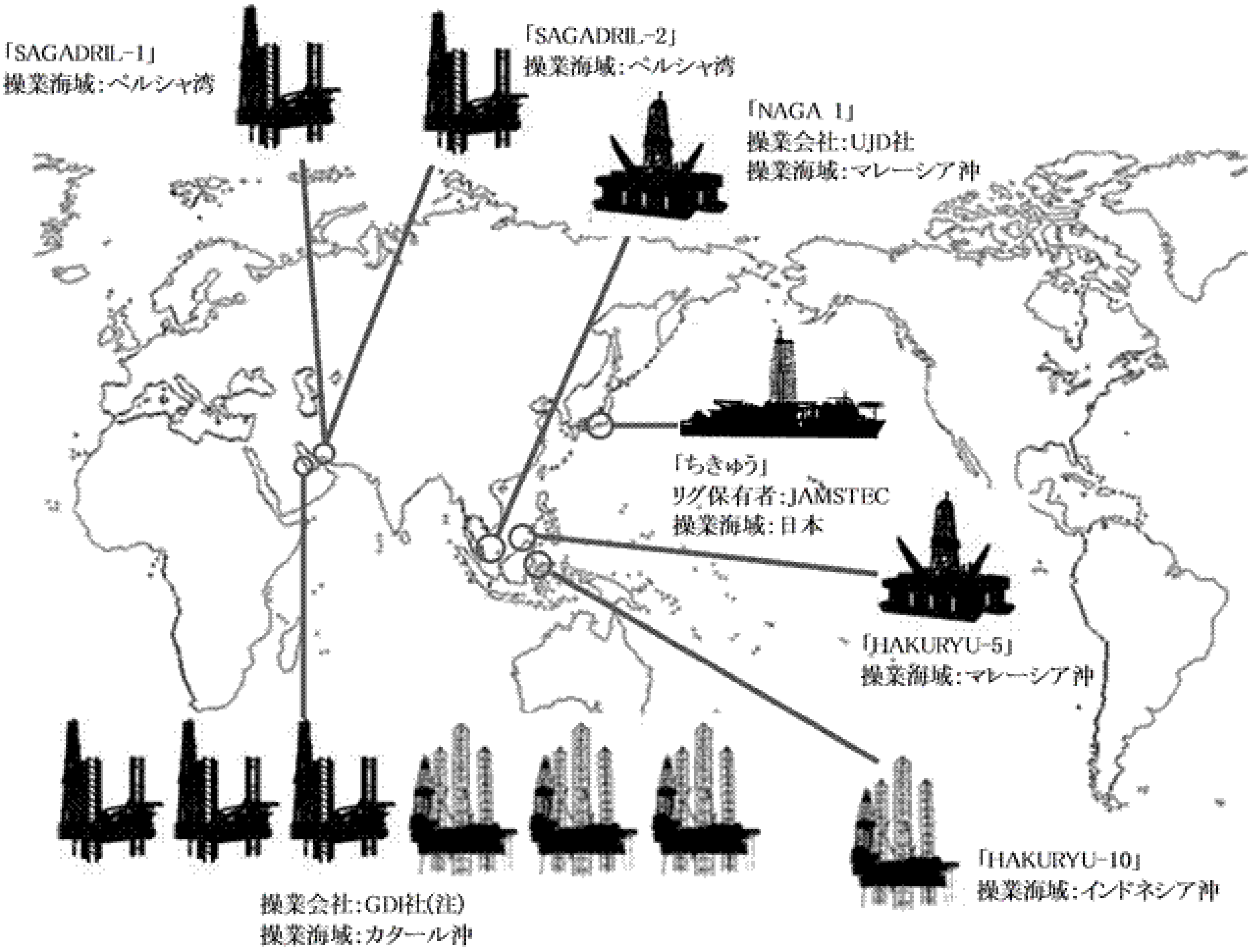
④ 当社グループが運用するリグの稼働海域

海洋の石油・天然ガス井の掘削サービスを主な事業とする当社グループでは、国内外の石油開発会社を顧客とし、極東、東南アジア、インド洋、中東、アフリカ、地中海、メキシコ湾、オセアニアなど、幅広い海域を舞台に、海洋掘削工事を実施してまいりました。

また、当社グループでは事業戦略の一環として主要な石油・天然ガス生産国の現地企業（国営企業あるいは有力企業）と合弁会社を設立し、長期契約に基づいた安定的事業基盤の構築に努めております。

カタールでは国営石油会社Qatar Petroleumとの合弁によりGDI社を設立し、カタール海域で操業しております。また、マレーシアでは同国上場企業である UMWグループの UMW Corporation Sdn. Bhd.との合弁によりUJD社を設立し、マレーシア海域を中心に操業しております。

平成25年３月31日現在の当社グループが運用するリグの操業海域は下図のとおりであります。



(注)GDI社はジャッキアップ型海洋リグ６基のほかに、陸上リグ６基及びアコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基を保有し、カタールの沖合及び陸上油田において操業しております。

(2) 運用・管理受託

当社連結子会社であるMQJ社は、当社と日本郵船株式会社グループの共同出資により平成20年9月10日に設立され、JAMSTECとの間で、JAMSTECの所有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理委託業務契約を締結しております。

MQJ社は、上記契約に基づき、当社と日本郵船株式会社が有するそれぞれの知見、技術等を生かしながら、JAMSTECが計画し、推進する科学掘削を行うための「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

MQJ社が受託する運用・管理業務は、掘削作業の実施、船舶の運航管理のみならず、掘削機器等の保守管理、サブコントラクターによるサービスの管理、資機材の調達、科学掘削支援基地の運営などを含めた広範囲なものとなっています。

世界最深レベルの掘削能力を有する「ちきゅう」は、国際的研究プロジェクトである統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)(注)のための主力船として、我が国が建造し、提供している科学目的の掘削船であり、人類未踏の地球深部の地層を掘削してそのサンプルを採取することにより、巨大地震発生のメカニズムや生命の起源などを解明しようとするものです。

(注)統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(3) その他

① 掘削技術事業

本事業では、海洋掘削技術・ノウハウを応用したエンジニアリングサービス、具体的には、「メタンハイドレート開発に関する受託研究及び技術提供」、「石油掘削技術に関する教育研修請負業務」及び「エンジニアリング業務」に係る事業を行っております。

ａ．メタンハイドレート開発に関する受託研究及び技術提供

メタンハイドレートは、メタンガスが深海堆積物中の水分と低温高圧下で氷状化したもので、将来の自給可能なエネルギー資源の候補のひとつとして注目されております。

平成13年に経済産業省資源エネルギー庁より「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」が公表されました。これに沿って平成14年にメタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム(通称：MH21)が組織され、メタンハイドレート開発の研究が進められています。

同開発計画のフェーズ１(平成13年度～平成20年度)において、当社は基礎試錐での実証実験、海洋産出試験準備、生産手法開発及び経済性評価の分野での開発研究を受託・実施いたしました。平成21年度からは同開発計画のフェーズ２(～平成27年度)へ移行しており、当社は第１回海洋産出試験に関わる技術検討及び基本計画立案、メタンハイドレート開発システムの実現可能性及び最適化に関する技術検討等の開発研究を受託・実施するとともに、産出試験のコア技術となる坑内試験システムの設計・調達・管理等を受託・実施いたしました。なお、平成25年３月に同産出試験において、世界初となるメタンハイドレートからの天然ガスの産出が確認されております。

ｂ．石油掘削技術に関する教育研修請負業務

国内外の石油開発関連技術者の育成を目的とした各種講座において、石油掘削技術に関する教育研修業務(「海外技術者研修講座」、「ウェルコントロール講座」等)を受託し、実施しております。

ｃ．エンジニアリング業務

坑井掘削・仕上げ計画立案、海洋掘削関連解析等の掘削技術及び海洋技術に係るエンジニアリング業務を推進しております。

② 水平孔掘削事業

ａ．本事業では、リードドリル工法（弧状推進工法）による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路掘削のための工事を行っております。

リードドリル工法とは、小～大口径（100～1,000㎜）の孔を地表から地中に向けて水平方向に1,000～2,000ｍの長距離にわたって計画された三次元曲線に沿って掘削する、地球環境にやさしい工法であり、河川等を横断するパイプラインや、海岸から海へ向かう通信管路及び海底電力ケーブルの管路掘削等に応用することができます。

当社のリードドリル工法は、高精度位置測定システムを使用し、硬質岩～軟質岩中を高速度で掘進することができます。

ｂ．エンジニアリング業務

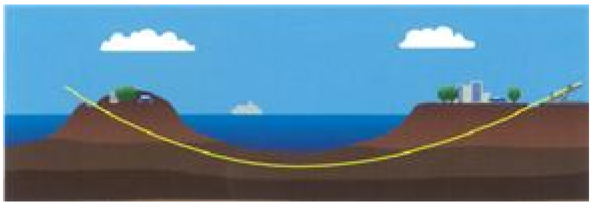
リードドリル工法を用いた概念・詳細設計、工事計画立案、技術・経済性評価及び技術指導等に係るエンジニアリング業務を国内外で積極的に展開しています。_

_

＜リードドリル工法の適用例イメージ図＞

河川横断

海峡横断



山岳貫通

汀線アプローチ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 石油開発サービス㈱	東京都中央区	百万円 15	石油・天然ガス、地下資源の探鉱、開発に関する設備、機械、器具及び資材の輸出入等	100	当社は、同社から掘削機器・資材等を購入しています。 役員の兼任等・・・有
J.D.C. Australia Pty. Ltd. （注）1.	Perth, Australia	千豪ドル 1,000	オーストラリア国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	100	― 役員の兼任等・・・無
Sagadril,Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃貸及び石油井掘削の支援業務	100	当社は、同社に対し、事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させるとともに、包括的技術支援サービス・資材管理支援サービスの提供、各種専門家の派遣を行っております。 役員の兼任等・・・有
Sagadril 2, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃貸	100	当社は、同社に対し、包括的技術支援サービス・資材管理支援サービスの提供、各種専門家の派遣を行っております。 役員の兼任等・・・有
JDC Panama, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃貸	100	― 役員の兼任等・・・有
Hakuryu 10, Inc. （注）1.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃貸	100	― 役員の兼任等・・・有
Hakuryu 5, Inc. （注）4.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃貸	100	― 役員の兼任等・・・有
JDC Rig Management Services, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	地球深部探査船「ちきゅう」に配乗する外国人船員の人員派遣	100	― 役員の兼任等・・・無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） MQJ Management Services, Inc. （注）３.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	地球深部探査船「ちきゅう」の賃貸借及び同船に係わる人員派遣・人員斡旋	100 (100)	― 役員の兼任等・・・無
JDC DS Delaware, Inc.	Wilmington, U.S.A.	千米ドル 1,905	ブラジルにおけるDrillship建造・操業プロジェクトに係わる投融資	100	― 役員の兼任等・・・有
Japan Drilling (Netherlands) B.V. （注）２.	Amsterdam, Kingdom of the Netherlands	ユーロ 18,000	海洋掘削リグの賃貸及び石油井掘削の支援業務	100	当社は､包括的経営・操業支援サービスおよび人員出向サービスの提供を行っております｡ 役員の兼任等・・・有
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシアリンギット 1,000	マレーシア等における石油・天然ガスの探鉱､開発等に係わる掘削工事等の請負及び掘削サービス業務等の受託等	100	当社は､同社に対し､事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させるとともに､包括的技術支援サービス・資材管理支援サービスの提供､各種専門家の派遣を行っております｡ 役員の兼任等・・・有
P.T. Japan Drilling Indonesia （注）４.	Jakarta, Republic of Indonesia	米ドル 400,000	インドネシア等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事､水平孔掘削工事及びその他関連工事の請負	95	当社は､同社に対し､事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させるとともに､包括的技術支援サービスの提供､各種専門家の派遣を行っているほか､インドネシアにおける営業活動支援業務を委託しています｡ 役員の兼任等・・・有
Pars Drilling Kish Co.,Ltd. （注）４.	Kish Island, Islamic Republic of Iran	千イランリアル 40,000	イラン国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	70	― 役員の兼任等・・・有
日本マントル・クエスト㈱ （注）４.	東京都中央区	百万円 300	地球深部探査船「ちきゅう」の運用､管理業務の受託	60	当社は､同社に対し､事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させております｡ 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
(持分法適用関連会社) Gulf Drilling International Ltd. （注）５.	Doha, State of Qatar	千カタールリアル 739,740	カタール等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	30	当社は、同社に対し、事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させております。 役員の兼任等・・・有
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. （注）６.	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシアリンギット 350	マレーシア等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	15	当社は、同社に対し、事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させるとともに、包括的技術支援サービス・資材管理支援サービスの提供、各種専門家の派遣を行っております。 役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 石油資源開発㈱ （注）７.	東京都千代田区	百万円 14,288	石油・天然ガスの探鉱・開発	被所有 30.97	当社は、同社グループから掘削工事を請負っております。 役員の兼任等・・・有
三菱マテリアル㈱ （注）７.	東京都千代田区	百万円 119,457	セメント、非鉄金属、金属加工品の製造	被所有 26.05	－ 役員の兼任等・・・有

（注）１．J.D.C. Australia Pty. Ltd.及びHakuryu 10, Inc.は、現在営業を行っておりません。
２．特定子会社に該当しております。
３．「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
４．Hakuryu 5, Inc.、P.T. Japan Drilling Indonesia、Pars Drilling Kish Co., Ltd.及び日本マントル・クエスト株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Hakuryu 5, Inc.
主要な損益情報等 (1)売上高　4,184,574千円
(2)経常利益　3,566,732千円
(3)当期純利益 3,164,865千円
(4)純資産額　2,830,652千円
(5)総資産額　5,980,330千円

P.T. Japan Drilling Indonesia
主要な損益情報等 (1)売上高　4,026,127千円
(2)経常利益　621,710千円
(3)当期純利益　464,864千円
(4)純資産額　410,451千円
(5)総資産額　4,817,224千円

Pars Drilling Kish Co., Ltd.
主要な損益情報等　(1)売上高　3,240,176千円
(2)経常損失　12,999千円
(3)当期純損失　136,866千円
(4)純資産額　395,563千円
(5)総資産額　6,874,065千円

日本マントル・クエスト㈱
主要な損益情報等　(1)売上高　13,367,498千円

(2)経常利益　　602,131千円
(3)当期純利益　329,519千円
(4)純資産額　1,357,316千円
(5)総資産額　3,714,672千円

５．平成24年4月及び平成25年3月に、計364,000千カタールリアルの増資を実施いたしました。
６．持分は、100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としたものであります。
７．有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
海洋掘削	126 (342)
運用・管理受託	103 (136)
その他	25 (2)
共通部門	62 (6)
合計	316 (486)

(注) １．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（）にて外数で記載しております。
２．共通部門として記載されている従業員は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
148 (22)	43.2	11.9	7,781

セグメントの名称	従業員数（人）
海洋掘削	64 (15)
運用・管理受託	0 (0)
その他	22 (1)
共通部門	62 (6)
合計	148 (22)

(注) １．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（）にて外数で記載しております。
２．臨時雇用者数が前事業年度末と比べて72名減少しておりますが、その主な理由は、前事業年度中に「HAKURYU-5」がマレーシア海域における操業を開始した際に、現地採用の外国人要員との雇用契約を終了し、顧客との契約主体となったマレーシアの持分法適用関連会社が、平成24年1月1日付にて当社に代わってこれらの要員を採用したことによる大幅な減少が、当事業年度の年間平均人員数に年間を通して影響したためであります。
３．平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者を除外しております。
４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
５．平成25年３月31日現在、11名の出向社員を受け入れておりますが、業務執行上の決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。
６．共通部門として記載されている従業員は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、様々なリスクを抱えながらも、緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は、個人消費や住宅市場の持ち直し等により緩やかな景気回復がみられましたが、欧州経済は金融面の混乱は一服したものの、債務問題が実体経済に影響を及ぼすなど低調に推移しました。アジア経済は、中国の景気刺激策の効果等もあり、持ち直しの動きが見られました。

原油市況につきましては、世界経済の先行き懸念、不透明な中東・北アフリカ情勢による供給懸念、シェールガス開発の進行などを背景として、WTI原油価格は概ね80ドルから100ドルの間で推移しました。この結果、当連結会計年度におけるWTI原油価格の期中平均は、１バレル当たり91.9ドル（前期97.1ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、新造リグの市場参入による供給増加があったものの、活発な探鉱開発活動によりそれを上回る稼働リグ数の増加があったため、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、83.0%（前期79.2%）、競争市場リグ(注2)に限ると85.0%（同80.5%）に上昇いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグは、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ５基の当連結会計年度における平均稼働率は98.2%（前期99.8%）となりました。このほか、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を用いた商業掘削案件を２件受注し、愛知県渥美沖において実施いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が海洋掘削リグ５基、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）１基及び陸上掘削リグ６基の計12基を運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社は海洋掘削リグ１基を運用して同国での操業を行いました。また、日本マントル・クエスト株式会社(MQJ社)は、JAMSTECより「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムに従事いたしました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に比べて0.6%減の29,114百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の科学掘削が増収となった一方、「ちきゅう」の商業掘削での稼働日数が減少したこと、「SAGADRIL-2」における日割作業料率の水準が低下したこと、「NAGA 1」の大規模造船所工事の実施により操業日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「ちきゅう」の科学掘削に係わる費用が増加したこと等から、同18.5%増の23,369百万円となりました。以上の結果、営業利益は同60.3%減の2,542百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で持分法による投資利益が前期に比べて増加したこと、営業外収益で為替差益を計上したこと等から、同38.5%減の3,824百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、同39.1%減の3,764百万円となり、当期純利益は、同27.0%減の2,532百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて30.0%減の17,230百万円となり、セグメント利益は同65.5%減の2,369百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「NAGA 1」の大規模造船所工事の実施により操業日数が減少したこと、「SAGADRIL-2」の日割請負料率の水準が低下したこと、「ちきゅう」の受注工事（商業掘削）での稼働日数が減少したこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前期に比べて128.8%増の10,358百万円となり、セグメント利益は同164.0%増の305百万円となりました。この増収・増益の要因は「ちきゅう」が、科学掘削プログラムに従事した期間が増加したためであります。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて266.9%増の1,948百万円、セグメント利益は143百万円（前期は174百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、前期に引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroliam Nasional Berhad（以下Petronas）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。

本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、平成24年５月中旬から６月下旬までMDC社のマレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

なお、PCSB社との掘削契約は、平成25年２月１日にUJD社より同国のPetronnic Sdn. Bhd.（以下Petronnic 社）に譲渡され、平成24年10月に同国に設立した当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.がPetronnic 社に対して操業支援サービスを提供する操業体制へ変更されました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年４月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、５月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、６月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、７月中旬からTotal E&P Indonesieの掘削工事を実施いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、整備工事終了後、６月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

平成23年３月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（「HAKURYU-11（仮称）」）は、平成25年春の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められました。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.が保有し、運用する海洋掘削リグ５基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）１基及び陸上掘削リグ６基は、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。

同社が平成23年５月に建造を発注したジャッキアップ型リグ２基は、同じくKeppel FELS Limitedにおいて建造中であります。また、同社が平成24年２月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ１基は、シンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.において完成し、平成25年3月に引き渡しを受けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

UJD社が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、４月中旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後日本へ回航し、５月上旬から10月下旬まで株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を実施いたしました。その後、マレーシア・サバ州のラブアンにて操業復帰のための準備作業を実施し、平成25年１月下旬にPCSB社の掘削工事を再開いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）（注3）の枠組みの下で、平成24年４月から５月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施した後、６月下旬からは愛知県渥美沖での泥火山コアリング作業、７月に再び宮城沖での地震調査掘削、７月下旬から９月下旬まで下北八戸沖での石炭層生命圏掘削プログラム、そして10月上旬から平成25年１月中旬まで熊野灘での南海トラフ地震発生帯掘削工事にそれぞれ従事いたしました。また本船は、平成24年６月下旬から７月上旬までと平成25年１月下旬から３月までの２回にわたり石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験のための工事に従事いたしました。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、同社は、これまで毎年１月１日から12月31日までを決算期間としておりましたが、平成24年11月にこれを毎年４月１日から翌年３月31日までの期間へと変更いたしました。そのため、当連結会計年度において、同社は平成24年１月１日から平成25年３月31日までの15ヶ月間を連結対象としております。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

(注1) 稼働率
稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。
・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、ほかの客先はそのリグを雇えない状態
(注2) 競争市場リグ
国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(2) キャッシュ・フロー
現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3,677百万円減少し、当連結会計年度末の残高は16,460百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,592百万円（前年同期は9,833百万円の資金の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,764百万円、減価償却費3,774百万円、売上債権の減少額2,542百万円、前受金・長期前受金の増加額1,815百万円の資金の増加と、法人税等の支払額2,384百万円、持分法による投資損益1,363百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19,335百万円（前年同期は5,164百万円の資金の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,983百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,440百万円（前年同期は2,906百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、長期借入による収入11,308百万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額1,221百万円、長期借入金の返済による支出2,625百万円による資金の減少によるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
海洋掘削	20,926,325	170.2	21,222,480	192.3
運用・管理受託	―	―	―	―
その他	575,000	391.2	115,050	102.2
合計	21,501,325	172.8	21,337,530	191.3

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

３．海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

４．運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (％)
海洋掘削	17,230,136	70.0
運用・管理受託	10,358,272	228.8
その他	1,526,466	951.7
合計	29,114,876	99.4

(注) １．海洋掘削、運用・管理受託とその他のセグメント間の取引については相殺消去しております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (％)	販売高 (千円)	割合 (％)
独立行政法人海洋研究開発機構	5,869,252	20.0	10,934,748	37.6
UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.	3,218,518	11.0	4,994,369	17.2
TOTAL E&P Indonesie	-	-	4,018,253	13.8
Pars Oil And Gas Company	3,135	0.0	3,240,717	11.1
UTE ACS-Cobra Castor	4,027,732	13.7	107,367	0.4
Cairn Lanka Pvt.Ltd.	4,424,926	15.1	844	0.0
National Iranian Drilling Company	5,216,350	17.8	-	-
Daewoo International Corporation	4,403,055	15.0	-	-

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の原油市場の見通しといたしましては、シェールガス・オイル開発の進行による需給構造の変化は見込まれるものの、中国、インドなどの新興経済諸国の旺盛な需要、不安定な中東・北アフリカ地域情勢等による供給懸念など、中長期的な需給逼迫見通しを背景として、原油価格は引き続き一定の水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、ブラジル、西アフリカ、東アフリカ等での大水深海域を中心に探鉱開発活動は依然活発であり、今後当分の間、リグ稼働率の高止まり状態は続くものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るため、平成25年度を初年度とする３ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

(1) 安定・安全操業体制の強化

① 長期安定的操業基盤の維持・強化

当社は経営の安定化を目指し、かねてより「産油国において長期安定的操業基盤を確立する」という営業戦略のもと、産油国の国営石油会社等との長期掘削契約の確保に注力してまいりました。

その結果、現在当社連結子会社が保有するリグ５基は全て長期の契約下にあり、今後ともこの安定操業体制の維持、強化に努めてまいります。

② 安全操業の徹底

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社としてはHSQEマネージメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

その成果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフト面の両面で業界での要求水準がより高くなってきております。引き続き、当社のHSQEマネージメントシステムの更なる見直し、強化を図り、安全操業に万全を期してまいります。

(2) 成長戦略の実行

① リグフリートの増強

当社の永続的事業活動を可能ならしめ、将来の業績の安定と成長を実現するためのベースとして、リグフリートの増強を図ることは最も重要な経営課題と認識しております。

具体的には、経年による劣化が目立つリグにつきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めてまいります。

また、最新鋭のジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11（仮称）」が間もなく完成し、リグフリートに加わりますが、更なる新リグの取得、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画なども視野に入れ、積極的にリグフリート規模の拡大に努めてまいります。

② 大水深・新規マーケットへの積極的参入

大水深海域における石油・天然ガス開発は今後ますます活発化するものと予想されます。当社は前期におきまして、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を使用して、スリランカ沖と南海トラフの大水深海域において商業ベースの掘削工事を実施いたしました。今期は、南海トラフにおいて、「ちきゅう」を使用して、メタンハイドレートの海洋産出試験に係る掘削工事を実施いたしました。

当社といたしましては、蓄積された大水深掘削のノウハウを活かし、今後も大水深海域での掘削工事案件の確保に努めるとともに、将来的には大水深掘削リグを自社又は共同で保有し、運用することも検討してまいりたいと考えております。

さらには、北極海等高難度操業海域における掘削、マントル層到達を目指す高難度掘削にもチャレンジして参りたいと考えております。

③ 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大

経済産業省主導で行われている「メタンハイドレート開発計画」では平成30年度までに商業化に向けて技術を整備することとされています。当社は、前期に実施したメタンハイドレート海洋産出試験の準備のための事前掘削工事に引き続き、今期は産出試験の本工事を実施し、世界初となる海洋におけるメタンハイドレート産出試験を成功裏に終了しました。

将来におけるメタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

さらに将来的には、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床などの鉱物資源の開発にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいりたいと考えております。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ等を可能にする地球環境にやさしい水平孔掘削事業も積極的に展開してまいります。

(3) 経営管理の強化

① 人材確保・育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員が慢性的に不足しております。当社グループが継続的に安定・安全操業を維持し、またリグフリート増強戦略を実現していくためには有能な人材を十分確保し、育成していくことが不可欠であり、最重要な経営課題であると認識しております。引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保に努めるとともに、人材の能力を最大限に引き出す評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。

② 財務安定性の確保

リグフリート増強のためには多額の投資が必要となることから、リグの建造・取得にあたっては、共同保有、部分保有等も考慮するとともに、資金調達につきましても、金融機関からの借り入れ以外にリースやプロジェクトファイナンス、社債等を活用するなど調達手法の多様化を進めてまいります。また、自己資本の拡充や財務の安定性確保の観点から、将来的には資本増強等も検討する必要があるものと考えております。

③ 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

事業規模の拡大に伴う業務量の増加、操業形態の多様化等に組織として柔軟に対応して行くとともに、売上原価や経費の最適化を進めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・天然ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、世界の政治、経済などの情勢が著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向が生まれますと、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注１）、改修（注２）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

(注１) 仕上げ
掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

(注２) 改修
坑井内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

① 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもありえます。

したがって、契約締結により一定期間の工事量が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 日割作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注３）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船料方式に近い１日当たりの定額による日割作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割作業料率としては、

ａ．作業が進行する間に適用される料率
ｂ．リグが移動する間に適用される料率
ｃ．顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率
ｄ．掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかが設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、ａよりも低いｂ～ｄの料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記ｄの場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとすることが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注３) ダウンホールリスク
坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入したりするなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

③ その他の作業料率方式によるリスク

日割作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注４）や掘削深度に応じた出来高方式（注５）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は１坑当たりの総額あるいは掘進長１メートルなり１フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注４) ターンキー方式
１坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注５) 出来高方式
１メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割作業料率方式になる場合もあります。

④ 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされております。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

⑤ 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、海洋掘削業界の受注競争は激しさを増しています。当社グループが海洋掘削事業において競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥ 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有又は運用するリグの数は限られているため、当社の連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、当社グループの連結業績に与える影響は、多数のリグを保有している同業他社に比べて大きくなる可能性があります。

(3) 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネージメントシステム（注６）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

(注６)HSQEマネージメントシステム
当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境（Health、Safety、Quality、Environment）に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際的規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

① 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほかに、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

② 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPSによる定点保持又は脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。

また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採ります。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

③ リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年による劣化が進んでいるリグの延命を図るためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合もあります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生いたしません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期する場合や前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注７）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注７）発見工事
工事箇所が開放されることにより、初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、東南アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

① カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が、代金回収、資機材の調達、保険の付保等の面で悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。

ａ．政治的又は経済的要因
ｂ．事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響
ｃ．戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

② 合弁事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合弁ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当するほか、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

① 為替変動リスク

当社の連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、為替変動の影響を受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や、既存リグの整備・改造、搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。

当社グループは、資金需要に対してその使途や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の通貨・金額・期間・方法等を決定しております。

今後の金利の変動に備え、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせて調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げなどにより金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(6) 資機材調達に係るリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、これら原材料、部品等に関しまして、何らかの理由で品質上の問題が発生したり、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、需給環境の変化による資機材等の供給価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 人材確保に係るリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める中で優秀な人材を継続確保するため、国内及び海外で積極的な採用活動を行っておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、多数の新造リグが操業を開始する時期には、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、高賃金条件を提示しても、充分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記(2)ａ．に記載した作業遂行パフォーマンスが低下するなどの障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員は世界的に高齢化し、引退などにより減少しつつある一方、各海域での探鉱開発活動は依然として底堅く、熟練人材を中心に業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。

今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(8) 公的規制、訴訟等に関するリスク

グローバルに操業を展開する海洋掘削コントラクターは、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社及び当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 水平孔掘削事業に関するリスク

当社グループでは、海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、水平孔掘削事業を実施しております。

陸上で掘削を実施する本事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径10-100㎝程度、到達距離1,000-2,000ｍの水平方向に延びる孔を、泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであり、弧状推進工法と称します。

本邦においては、中～大型掘削機による弧状推進工法は当社のみが実施しており、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

① 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。

② 掘削する地層の事前調査が困難であることから、掘削作業を進める過程で予期せぬ破砕帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されることによって工事費用が増加する可能性があること。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの）から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

このため、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(11) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。

このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(12) 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 石油資源開発グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

① 資本関係等

本有価証券報告書提出日現在、石油資源開発株式会社は当社の発行済株式数の30.97％を、三菱マテリアル株式会社は26.05％を保有しており、当社はそれぞれの持分法適用関連会社に該当します。

② 人的関係

ａ．役員の兼務

本有価証券報告書提出日現在の当社役員15名のうち、石油資源開発株式会社の役職員を兼ねる者は２名、三菱マテリアル株式会社の役職員を兼ねる者は１名であり、それぞれの当社における役職、氏名等は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社等における役職
取締役（非常勤）	讃良 紀彦	石油資源開発株式会社 顧問
取締役（非常勤）	野口 泰彦	三菱マテリアル株式会社 執行役員、資源・リサイクル事業本部事業本部長補佐
監査役（非常勤）	服部 昌樹	石油資源開発株式会社 顧問

上記取締役２名は当社事業に関する助言を得ること、監査役１名は監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

ｂ．受入出向者

当社は、本有価証券報告書提出日現在、三菱マテリアル株式会社より出向者を１名受け入れております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社の設立等

契約締結先	主要な内容	出資額	合弁会社	締結日
Qatar Petroleum	カタール国における海洋掘削事業を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 150,296千カタールリアル Qatar Petroleum 225,444千カタールリアル (現在) 当社 221,922千カタールリアル Gulf International Services Q.S.C. 517,818千カタールリアル	Gulf Drilling International Ltd.	平成16年3月22日
UMW Corporation Sdn.Bhd.	マレーシアにおける海洋掘削事業を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 30千マレーシアリンギット UMW Corporation Sdn. Bhd. 90千マレーシアリンギット UMW Petrodrill (Malaysia) Sdn. Bhd. 80千マレーシアリンギット (現在) 当社 52.5千マレーシアリンギット UMW Corporation Sdn. Bhd. 297.5千マレーシアリンギット	UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	平成17年3月11日
Global Petro Tech Kish Co.	イラン・イスラム共和国における合弁会社 へのGlobal PetroTech Kish Co.の出資参加	当社 28,000千イランリアル Global Petro Tech Kish Co. 12,000千イランリアル	Pars Drilling Kish Co.,Ltd.	平成20年1月15日
日本郵船㈱	地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務の受託及び実施を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 180百万円 日本郵船(株) 120百万円 (現在) 当社 180百万円 日本郵船(株) 105百万円 ㈱グローバルオーシャンディベロップメント 15百万円	日本マントル・クエスト㈱	平成20年8月28日

(2) 資産の共同保有

契約締結先	主要な内容	保有比率	締結日
UMW Corporation Sdn.Bhd. UMW Drilling Co., Ltd.	海洋掘削装置「第三白竜（現NAGA１）」の共同保有	JDC Panama,Inc.（当社子会社） 50% UMW Drilling Co., Ltd. 50%	平成17年 ３月11日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における主たる研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は１百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 収益の認識

当社グループの請負料収入は、海洋掘削に係る収益に関しては発生基準を適用しており、個々の契約に基づき実現したと認められる額を売上に計上しております。

掘削技術を応用した水平孔工事等においては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権又は関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

③ 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。したがって、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

④ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

当社従業員の退職給付債務は、簡便法に基づいて算出されており、当期末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの）から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用が増加する可能性があります。

また、年金資産の運用実績によりその時価評価額が減少し、退職給付引当金及び退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

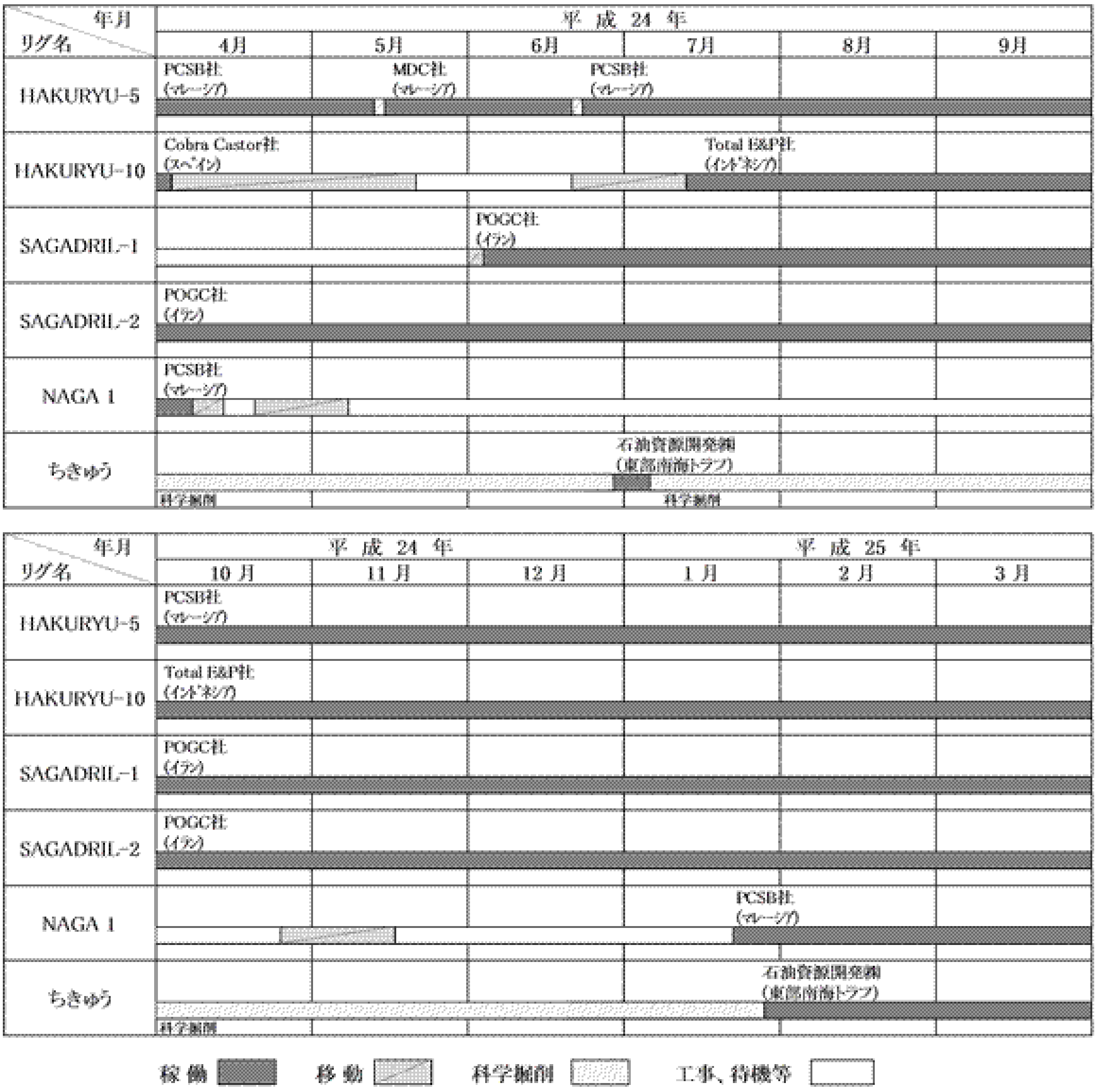
① 事業の概況

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

ａ．海洋掘削事業

(a) リグ別の操業実績

平成25年３月期 リグ別操業実績表



・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

前期に引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroliam Nasional Berhad（以下Petronas）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。

本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、平成24年５月中旬から６月下旬までMDC社のマレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

なお、PCSB社との掘削契約は、平成25年２月１日にUJD社より同国のPetronnic Sdn. Bhd.（以下Petronnic社）に譲渡され、平成24年10月に同国に設立した当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.（以下JOM社）がPetronnic社に対して操業支援サービスを提供する操業体制へ変更されました。

UJD社は、平成25年１月末まで当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有している本リグを傭船し、操業を行いました。同年２月以降はJOM社がHakuryu 5, Inc.が保有している本リグを傭船し、操業を行っております。

・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）
　本リグは、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castor（Cobra Castor社）による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年４月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、５月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、６月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、７月中旬からTotal E&P Indonesie（以下TOTAL E&P社）の掘削工事を実施いたしました。
　インドネシア所在の当社連結子会社P.T. Japan Drilling Indonesiaは、当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.が保有している本リグを傭船し、操業を行っております。

・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）
　「SAGADRIL-1」は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、整備工事終了後、６月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。
　「SAGADRIL-2」は、前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。
　イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.は、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.が保有している両リグをそれぞれ傭船し、操業を行っております。

・「ちきゅう」（ドリルシップ型）
　独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、平成24年６月下旬から７月上旬までと平成25年１月下旬から３月までの２回にわたり石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験のための工事に従事いたしました。

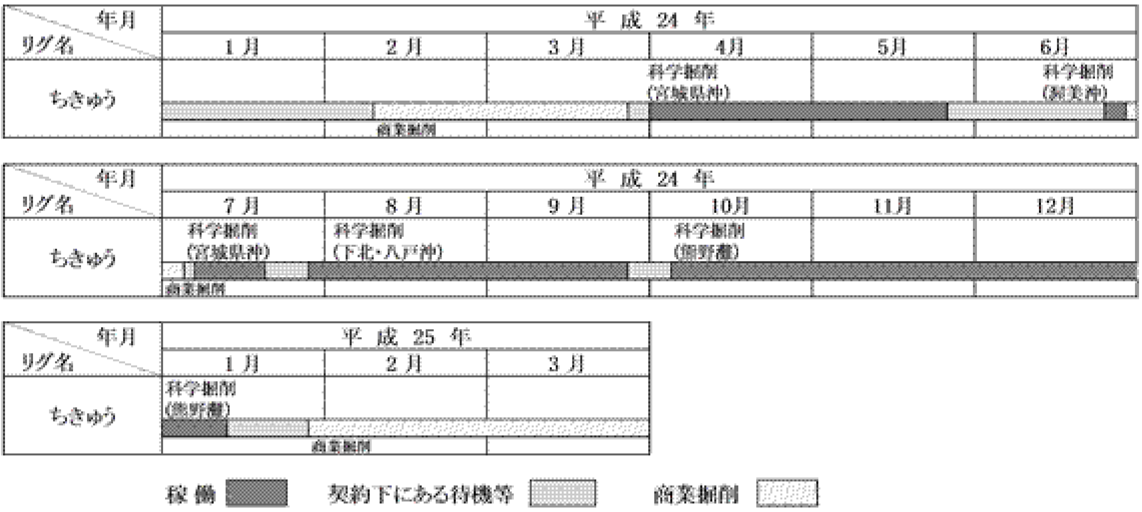
(b) グループ会社の活動状況

・「Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）」（カタール）
　当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ６基（全てジャッキアップ型）、陸上掘削リグ６基及びアコモデーションリグ（海上宿泊施設）１基の計13基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。
　当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）
　同社は、「HAKURYU-5」につきましては平成25年１月末まで、また「NAGA 1」につきましては期を通じて、マレーシア海域での操業を続けました。
　当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

(c) 新リグの建造
　平成23年３月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（「HAKURYU-11（仮称）」）は、平成25年春の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められました。
　また、GDI社が平成24年２月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ１基は、シンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.において完成し、平成25年3月に引き渡しを受けました。また、同社が平成23年５月に建造を発注したジャッキアップ型リグ２基は、同じくKeppel FELS Limitedにおいて建造中であります。また、同社が平成24年２月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ１基は、シンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.において完成し、平成25年3月に引き渡しを受けました。

b．運用・管理受託事業



・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）

当社連結子会社である同社は、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、前期に引き続き統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program）の枠組みの下で、平成24年４月から５月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施した後、６月下旬からは愛知県渥美沖での泥火山コアリング作業、７月に再び宮城沖での地震調査掘削、７月下旬から９月下旬まで下北八戸沖での石炭層生命圏掘削プログラム、そして10月上旬から平成25年１月中旬まで熊野灘での南海トラフ地震発生帯掘削工事にそれぞれ従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、同社は、これまで毎年１月１日から12月31日までを決算期間としておりましたが、平成24年11月にこれを毎年４月１日から翌年３月31日までの期間へと変更いたしました。そのため、当連結会計年度において、同社は平成24年１月１日から平成25年３月31日までの15ヶ月間を連結対象としております。

c．その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

② 売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「海洋掘削」が17,230百万円(構成比59.2%)、「運用・管理受託」が10,358百万円(構成比35.6%)、「その他」が1,526百万円(構成比5.2%)となっております。

海洋掘削につきましては、「HAKURYU-5」は、前連結会計年度に引き続きPCSB社の作業に従事し、フル稼働となったものの、契約形態の変更による影響等により、前連結会計年度に比べて5.7%減の5,564百万円となりました。

「HAKURYU-10」は、無収入期間となる整備工事を実施したものの、新たに開始したTOTAL E&P社工事の契約日割料率が前連結会計年度に比べて増加したこと等により、前連結会計年度に比べて2.4%増の4,125百万円となりました。

「SAGADRIL-1」は、前連結会計年度に比べて35.2%減の1,434百万円となりました。これは、顧客との契約日割作業料率が減額改訂されたこと等によるものです。

「SAGADRIL-2」は、前連結会計年度に比べて39.8%減の1,808百万円となりました。これは、顧客との契約日割作業料率が減額改訂されたこと等によるものです。

「NAGA 1」は、前連結会計年度に比べて53.7%減の797百万円となりました。これは、無収入期間となる造船所工事を実施したことにより、稼働日数が減少したこと等によるものです。

「ちきゅう」は、商業掘削工事日数が減少したことにより、前連結会計年度に比べて55.3%減の3,213百万円となりました。

運用・管理受託につきましては、「ちきゅう」の科学掘削が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて128.8%増の10,358百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて0.6%減の29,114百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、「ちきゅう」の商業掘削の売上高減少に伴い関連費用が2,559百万円減少したものの、「ちきゅう」の科学掘削の売上高増加に伴い関連費用が5,319百万円増加したこと等から、売上原価全体で前連結会計年度に比べて18.5%増の23,369百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1.1%増の3,202百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて60.3%減の2,542百万円となりました。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外費用が399百万円発生しましたが、営業外収益が1,680百万円発生したため、1,281百万円の利益となり、前連結会計年度に比べて1,463百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度では為替差損が発生していたのが、年度後半の急激な円安ドル高により為替差益が発生したこと、持分法による投資利益が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて38.5%減の3,824百万円となりました。

⑤ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は59百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて損失が22百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて39.1%減の3,764百万円となりました。

⑥ 法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は1,105百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は29.4%となりました。少数株主利益は、127百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて27.0%減の2,532百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12,992百万円増加し、84,298百万円となりました。これは、主に建造中のリグ「HAKURYU-11（仮称）」関連の建設仮勘定が増加したことに加えて、関係会社株式が増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,440百万円増加し、34,993百万円となりました。これは、主に「HAKURYU-11（仮称）」の借入金の増加等があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて4,552百万円増加し、49,305百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.8%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「４ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、ａ.顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、ｂ.社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及びｃ.安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の３つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

② 中長期的な会社の経営目標

当社は、平成25年度に見直し（ローリング）を行った３ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

ａ. グローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。（安定・安全操業体制の強化）

ｂ. 将来の業界トップ10入りを目指し、リグフリートの増強に取り組む。(成長戦略の実行)

ｃ. 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。（経営管理の強化）

③ 中期経営戦略
経営目標を実現するために、以下の中期経営戦略を掲げ、社業の永続的発展と企業価値の継続的な拡大に努めることとしております。
ａ．安定・安全操業体制の強化
(a) 長期安定的操業基盤の維持・強化
(b) 安全操業の徹底
ｂ．成長戦略の実行
(a) リグフリートの増強
(b) 大水深マーケットへの積極的参入
(c) 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大
ｃ．経営管理の強化
(a) 人材確保・育成
(b) 財務安定性の確保
(c) 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
① キャッシュ・フローの分析
現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3,677百万円減少し、当連結会計年度末の残高は16,460百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,592百万円（前年同期は9,833百万円の資金の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,764百万円、減価償却費3,774百万円、売上債権の減少額2,542百万円、前受金・長期前受金の増加額1,815百万円の資金の増加と、法人税等の支払額2,384百万円、持分法による投資損益1,363百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19,335百万円（前年同期は5,164百万円の資金の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,983百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,440百万円（前年同期は2,906百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、長期借入による収入11,308百万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額1,221百万円、長期借入金の返済による支出2,625百万円による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	62.1	57.8
時価ベースの自己資本比率（%）	66.0	114.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.9	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額
1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち、設備資金需要としてはリグの新造・維持・整備投資、能力増強等があります。当連結会計年度中に14,983百万円の設備投資に伴う支出を行っております。また、運転資金需要の主なものは、当社グループの海洋掘削事業やその他の事業の運営に関する費用です。この中には人件費、物品費、修繕費、保険料、賃借料、現地事務所経費、動員費、復員費等の費用、さらに傭船料などが含まれています。このほか当社の人件費、教育研究費、情報処理費等を含む一般管理費があります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動の維持・拡大に必要な資金を確保するために、内部留保の充実に努めるとともに、金融機関からの借入及び社債（私募債）の発行により資金調達を行っております。

運転資金は、主に自己資金を原資としておりますが、売掛債権の回収と債務支払いのタイミングのズレから資金が必要になった場合、これを短期借入金で調達しております。具体的には、運転資金を機動的に調達するため、主要取引銀行２行と総額80億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末の借入残高はゼロとなっております。

設備投資のための資金につきましては、一部自己資金を原資としておりますが、投資金額が多額となる場合は長期の借入により調達を行っております。新リグの建造費支払いにつきましては、平成23年２月に金融機関４社により組成されたシンジゲート団と基本枠10億円（運転資金）、最大枠を200億円（設備資金）とする増枠要件付コミットメントライン契約を締結し、建中ローンとして借入を実行しておりましたが、平成25年３月に長期の借入に借り換えを行っております。なお、本コミットメントライン契約は平成25年３月に満了いたしました。

また、投資・運転資金全般の資金需要に対応するため、社債（私募債）の発行による調達を行っております。当連結会計年度末の発行残高は5,121百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な政治、経済、社会の不安定要因が多数存在しているため、短期的には流動的な状況が続く可能性があるものの、中長期的には世界の化石エネルギーに対する需要の伸びに支えられ、概ね良好に推移するものと予測しております。

海洋掘削リグ市況につきましても、底堅い探鉱開発活動を背景として全体のリグ需給関係はさらに引き締まっていくものと予想しております。

当社グループの経営陣は、これら事業環境の変化に常に注意を払いつつ、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、経営資源の最も経済的かつ効率的な運用を心がけることで、企業価値を最大限に高めるべく努めてまいります。

当社グループとしては、「(5) 経営方針 ① 会社の経営の基本方針」に記載しました３つの経営の基本理念に軸足を置き、「③ 中期経営戦略」に記載しました中期の経営戦略を着実に遂行することにより、当社グループ全体の事業の安定成長、将来に向けての事業基盤の強化及びそれらを支える堅固な企業体質作りを実現し、引き続き当社グループが株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業集団となるよう努力してまいる所存であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に海洋掘削事業において、既存リグ設備の維持のための継続的な整備投資、新リグの建造を含むリグフリートの増強投資、及び経年リグの延命工事等のための設備投資を行い、リグフリートの競争力強化を図っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は14,141百万円で、その主なものは、平成23年３月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedと建造契約を締結し、建造工事を進めております新リグ（仮称「HAKURYU-11」）の建造費用の当期計上額（9,605百万円）、平成24年５月上旬から10月下旬まで株式会社IHI愛知工場において実施いたしました「NAGA1」の大規模改造・アップグレード工事の当期計上額（2,527百万円）等であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	その他 （千円）	建設仮勘定 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都中央区）	海洋掘削 その他	掘削設備他	32,519	38,312	59,645	13,850,178	13,980,656	148 (22)
キッシュ事業所 （イラン）	海洋掘削	掘削設備	87	2,315,098	36,904	547,077	2,899,168	－

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）にて外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
				機械装置及び運搬具 （千円）	その他 （千円）	建設仮勘定 （千円）	合計 （千円）	
Sagadril, Inc.	本社 （パナマ）	海洋掘削	掘削設備	18,817	0	－	18,817	21 (171)
Sagadril 2, Inc.	本社 （パナマ）	海洋掘削	掘削設備	223,628	160	－	223,789	－
JDC Panama, Inc.	本社 （パナマ）	海洋掘削	掘削設備	4,904,917	10,659	41,712	4,957,289	－
Hakuryu 5, Inc.	本社 （パナマ）	海洋掘削	掘削設備	3,541,050	17,205	1,331,840	4,890,096	－
Japan Drilling(Netherlands)B.V.	本社 （オランダ）	海洋掘削	掘削設備	7,565,290	31,938	90,531	7,687,760	－

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数は就業人員（在外子会社から社外への出向者を除き、社外から在外子会社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）にて外数で記載しております。
３．Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、Japan Drilling(Netherlands)B.V.については、従業員（臨時雇用者を含む）は、雇用しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本海洋掘削㈱	東京都 中央区	海洋掘削	新造リグ 搭載機器等	20,433	13,298	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成25年 5月	ジャッキアップ型リグ 1基

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本海洋掘削㈱	東京都 中央区	海洋掘削 その他	既存リグ 設備維持・ 能力増強、 ほか	4,519	-	自己資金	平成25年 4月	平成28年 3月	設備維持・ 能力増強
Hakuryu 5, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	6,946	-	自己資金	平成25年 4月	平成28年 3月	設備維持・ 能力増強
Japan Drilling (Netherlands) B.V.	オランダ王国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	1,464	-	自己資金	平成25年 4月	平成28年 3月	設備維持・ 能力増強
JDC Panama, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削	既存リグ 設備維持・ 能力増強	808	-	自己資金	平成25年 4月	平成28年 3月	設備維持・ 能力増強

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年10月21日（注）１．	8,000,000	16,000,000	―	4,000,000	―	―
平成21年12月16日（注）２．	1,800,000	17,800,000	3,214,800	7,214,800	3,214,800	3,214,800
平成22年１月14日（注）３．	200,000	18,000,000	357,200	7,572,000	357,200	3,572,000

（注）１．株式分割（１：２）によるものであります。
２．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　　3,800円
引受価額　　3,572円
資本組入額　　1,786円
払込金総額 6,429,600千円
３．有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに係わる第三者割当増資）
割当先　　三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱
割当価格　　3,572円
資本組入額　　1,786円

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	29	38	84	72	2	8,647	8,872	―
所有株式数(単元)	―	10,682	4,023	135,111	3,170	2	26,959	179,947	5,300
所有株式数の割合(%)	―	5.94	2.24	75.08	1.76	0.00	14.98	100.00	―

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内１－７－12	5,575,674	30.97
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町１－３－２	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂５－３－１	1,152,000	6.40
ジャパン マリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝５－36－７	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地５－６－４	364,800	2.02
三井物産株式会社	東京都中央区晴海１－８－12	364,800	2.02
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２－２－３	344,300	1.91
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都港区三田３－13－16	280,000	1.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１－４	258,300	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	256,000	1.42
計	―	13,844,910	76.92

（注）㈱アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッドは、平成25年１月１日付にて、ユニバーサル造船㈱との経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド㈱となりました。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,994,700	179,947	―
単元未満株式	普通株式 5,300	―	―
発行済株式総数	18,000,000	―	―
総株主の議決権	―	179,947	―

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、設定いたします。

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における剰余金の配当は、期末配当の年１回とすることを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当の決定機関は取締役会であります。

上記基本方針を踏まえ、平成25年３月期の１株当たり期末配当金は、下記のとおり１株につき年25円といたしました。

また、次期の期末配当金は、当期と同額の１株につき年25円を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質にも配慮しつつ、新リグ建造など国際的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成25年６月20日 定時株主総会決議	450,000	25

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	―	6,460	5,310	3,605	7,480
最低（円）	―	4,315	2,222	2,168	2,071

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、平成21年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	2,388	2,393	2,586	3,060	3,710	7,480
最低（円）	2,157	2,236	2,351	2,600	2,900	3,520

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 会長	－	村田 稔	昭和21年12月３日生	昭和46年９月 当社入社 平成５年６月 当社取締役、営業部長兼シンガポール事務所長 同９年６月 当社常務取締役 同13年６月 当社専務取締役 同15年６月 当社代表取締役専務 同18年７月 当社代表取締役社長 同25年６月 当社取締役会長（現任）	(注)1	16
代表取締役 社長	経営補佐部門・営業統括部門管掌	市川 祐一郎	昭和29年11月17日生	昭和52年４月 当社入社 平成14年４月 当社メタンハイドレート開発事業部長 同16年６月 当社取締役、作業部長 同17年６月 当社常務取締役、作業部長 同18年７月 当社代表取締役専務 同19年６月 当社代表取締役専務執行役員 同20年９月 日本マントル・クエスト㈱代表取締役社長 同25年６月 当社代表取締役社長（現任）	(注)1	15
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐 掘削技術事業部担当	今里 博教	昭和25年３月20日生	昭和51年４月 石油資源開発㈱入社 平成16年６月 同社秋田鉱業所技術部長 同19年６月 同社執行役員、秋田鉱業所長 同21年６月 同社常務執行役員、秋田鉱業所長 同22年６月 同社社長名嘱託、日本海洋石油資源開発㈱代表取締役副社長 同24年６月 当社代表取締役副社長執行役員（現任）	(注)1	0.5
代表取締役 専務執行役員	管理部門管掌 情報開示担当	川瀬 昭雄	昭和24年８月７日生	昭和47年４月 当社入社 平成５年２月 当社経理部長 同11年６月 当社取締役、経理部長 同15年６月 当社常務取締役、経理部長 同18年７月 当社代表取締役専務 同19年６月 当社代表取締役専務執行役員（現任） 同24年12月 P.T. Japan Drilling Indonesia President Director（現任）	(注)1	15
取締役 専務執行役員	水平孔掘削事業部担当	伊藤 和男	昭和24年10月13日生	昭和49年４月 三菱金属㈱（現三菱マテリアル㈱）入社 平成８年６月 三菱マテリアル㈱資源部副部長 同10年６月 ハックルベリー鉱山㈱出向、同社副社長 平成12年４月 八幡平地熱㈱出向、同社事業部部長 同14年６月 三菱マテリアル㈱地熱・電力事業センター所長 同18年６月 八幡平地熱㈱代表取締役社長 同22年６月 当社取締役常務執行役員 同25年６月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注)1	0.6
取締役 常務執行役員	管理部門管掌補佐 コンプライアンス・リスク管理担当	高橋 秀人	昭和25年１月２日生	昭和47年４月 当社入社 平成５年２月 当社人事部長 同６年９月 当社総務部長 同14年４月 当社取締役、総務部長 同18年７月 当社常務取締役、総務部長 同19年６月 当社取締役常務執行役員（現任） 同21年６月 石油開発サービス㈱代表取締役社長（現任）	(注)1	12
取締役 常務執行役員	掘削事業部門管掌	原田 敏雄	昭和26年６月21日生	昭和49年４月 当社入社 平成８年５月 当社第三白竜事業所長 同18年７月 当社作業部長 同19年６月 当社取締役執行役員、作業部長 同24年６月 当社取締役常務執行役員（現任）、作業部長	(注)1	0.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	経営企画室長	山田 健造	昭和27年１月10日生	昭和52年３月 当社入社 平成15年７月 当社プロジェクトエンジニアリング部長 同16年４月 当社合弁事業支援部長 同18年４月 当社経営企画室長 同21年６月 当社執行役員、経営企画室長 同24年６月 当社常務執行役員、経営企画室長 同年10月 JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd., Managing Director（現任） 同25年６月 当社取締役常務執行役員、経営企画室長（現任）	(注)1	0.8
取締役 常務執行役員	掘削事業部門管掌補佐 作業部長	尾上 陽一	昭和30年４月６日生	昭和53年４月 当社入社 平成15年８月 当社第五白竜事業所長 同18年４月 Gulf Drilling International Limited出向、同社Chief Operating Officer 同21年６月 当社執行役員、Gulf Drilling International Limited, Chief Operating Officer 同24年６月 当社常務執行役員、Gulf Drilling International Limited, Chief Operating Officer 同25年６月 当社取締役常務執行役員、作業部長（現任）	(注)1	1.0
取締役	－	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 石油資源開発㈱入社 平成15年10月 同社参与、長岡鉱業所長 同16年６月 同社取締役、長岡鉱業所長 同17年６月 同社常務取締役執行役員、探鉱本部長 同18年10月 同社専務取締役執行役員、探鉱本部長 同20年６月 同社代表取締役副社長執行役員 同21年６月 当社社外取締役（現任） 同23年６月 石油資源開発㈱顧問（現任）	(注)1	－
取締役	－	野口 泰彦	昭和30年５月31日生	昭和53年４月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成21年６月 三菱マテリアル(株)入社 同社直島製錬所 副所長 同22年６月 同社執行役員（現任）、地球環境プロジェクト・資源・環境リサイクル事業担当役員補佐 同23年４月 同社地球環境プロジェクト担当役員補佐、資源・リサイクル事業本部副事業本部長 同25年４月 同社資源・リサイクル事業本部事業本部長補佐（現任） 同25年６月 当社社外取締役（現任）	(注)1	－
取締役	－	佐野 正治	昭和26年４月17日生	昭和49年４月 帝国石油(株)入社 平成12年４月 同社技術企画部長 同13年３月 同社理事海外本部海外事業部長 同14年３月 同社取締役海外本部海外事業部長 同17年３月 同社常務取締役海外・大陸棚本部長 同18年４月 国際石油開発帝石ホールディングス(株)取締役経営企画本部副本部長兼技術本部副本部長 同20年10月 国際石油開発帝石(株)取締役専務執行役員 アメリカ・アフリカ事業本部長 同24年６月 同社取締役専務執行役員技術本部長（現任） 同25年６月 当社社外取締役（現任）	(注)1	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	―	澤村 啓	昭和25年12月5日生	昭和50年４月 当社入社 平成11年11月 当社環境安全部長 同18年４月 当社環境安全室長 同24年６月 当社常勤監査役（現任）	(注)2	0.6
監査役	―	服部 昌樹	昭和23年７月21日生	昭和48年４月 石油資源開発(株)入社 平成14年９月 同社探鉱本部海外探鉱一部長 同15年６月 同社取締役、探鉱本部副本部長 同17年６月 同社常務執行役員、探鉱本部副本部長 同18年６月 同社常務取締役執行役員、探鉱本部副本部長 同19年６月 同社常務取締役執行役員、長岡鉱業所長 同22年４月 サハリン石油ガス開発㈱代表取締役会長 同24年３月 石油資源開発㈱顧問（現任） 同年６月 白根ガス㈱代表取締役会長（現任） 同年同月 当社社外監査役（現任）	(注)2	―
監査役	―	櫻井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和48年10月 監査法人和光事務所入所（同監査法人はその後合併等を経て、平成５年に朝日監査法人、平成16年にあずさ監査法人、平成22年に有限責任あずさ監査法人となる。） 平成９年５月 朝日監査法人代表社員 同15年５月 同監査法人東京事務所理事、東京事務所第三事業部長 同18年５月 あずさ監査法人本部理事、IT監査本部長 同22年６月 同監査法人全国社員(パートナー)会議長 同23年７月 公認会計士櫻井憲二事務所代表(現任) 同25年５月 当社社外監査役（現任）	(注)3	―
				計		62.1

（注） １．平成25年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年６月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

２．平成24年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年６月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

３．平成25年５月16日から平成28年６月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

４．取締役 讃良紀彦、野口泰彦及び佐野正治は、社外取締役であります。

５．監査役 服部昌樹及び櫻井憲二は、社外監査役であります。

６．監査役 山本優は、平成25年５月16日に逝去したため、監査役を退任いたしました。これに伴い法令に定める社外監査役の員数を欠くことになったため、補欠監査役であった櫻井憲二が同日付で監査役に就任いたしました。

７．当社では、経営に係わる役割分担と責任をより明確にし、経営の透明性とスピードを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の今里博教、川瀬昭雄、伊藤和男、高橋秀人、原田敏雄、山田健造、尾上陽一の７名に加えて、常務執行役員のプロジェクト技術部長 山本廣光、営業部長 嬉野通晴、日本マントル・クエスト㈱ 代表取締役社長 植竹成仁の３名、執行役員のUMW JDC Drilling Sdn. Bhd. Managing Director 井上徹、経理部長 安井泰朗、法務室長 日置隆則、HAKURYU-11事業所長 伊藤寛の４名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

Ⅰ 基本的な考え方

当社は、企業価値を持続的に向上するためには、効率的かつ透明性の高い経営を行うことが重要であるとの認識に立ち、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の充実など、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化に向けた諸施策を実施してまいります。

Ⅱ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は、社外監査役を含めた監査役及び監査役会による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

ａ．取締役及び取締役会

本有価証券報告書提出日現在において、当社の取締役会は、12名の取締役で構成されており、うち３名が社外取締役であります。

取締役会は毎月１回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役の任期について、平成25年6月20日開催の第45回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるため、2年から1年に短縮いたしました。

ｂ．常務会及び執行役員

当社の経営に係る重要事項については、取締役会において決定しますが、取締役会の決定に基づく業務の執行が、迅速かつ適切に行われることを確保し、独断的なものに陥らないようにするため、取締役会長、取締役社長および常務以上の執行役員で構成され、常勤監査役も出席する常務会を毎週開催し、業務の執行に関する重要事項について審議、決定しております。

また、当社は経営に係る役割分担と責任をより明確にし、経営の透明性とスピードを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は取締役に準じて１年、員数は16名以内とし、その選任は取締役会の決議によることとしております。

執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、担当業務の執行権限を受け、当該業務執行の責任を負うこととしております。一方、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（監査役会）が担っております。

本有価証券報告書提出日現在において執行役員は14名が選任されており、社長以外の代表取締役及び業務執行取締役７名は執行役員を兼任しております。

ｃ．監査役及び監査役会

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱とする経営監視体制を構築しており、監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく監査役監査や重要な社内の会議への出席を行っております。また、監査役は３名であり、このうち、２名は社外監査役であります。

当社の監査役は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、財務諸表の監査を実施するほか、監査役監査基準に基づき日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しております。常勤監査役は、常務会等の社内重要会議に出席し、監査の充実を図っております。監査役会は、常勤監査役及び社外監査役全員で構成され、監査役会規則に基づき、運営されております。

また、監査役は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ意見交換を行い、一方、内部監査部門から適宜内部監査の状況について報告を受け、随時情報交換を行うなど、相互に緊密な連携が図られております。

ｄ．内部監査

業務の適切な運営と内部管理の徹底を図るため、社長直属の内部監査部門として内部監査室を設置し、業務部門から独立した専任者を任命しており、各部署において、法令及び社内規程に従った業務執行が行われているかの監査に当たっております。

内部監査室には、専任者４名が配属されております。「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、年度計画に基づいた内部監査を順次実施し、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加えて、監査役にも提出され、また、監査役及び会計監査人とは、随時情報交換を行うなど、相互に緊密な連携を保っております。

ｅ．会計監査

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士は阿部隆哉氏、貝塚真聡氏及び川﨑仁志氏の３名であり、補助者の構成は公認会計士３名、その他６名となっております。

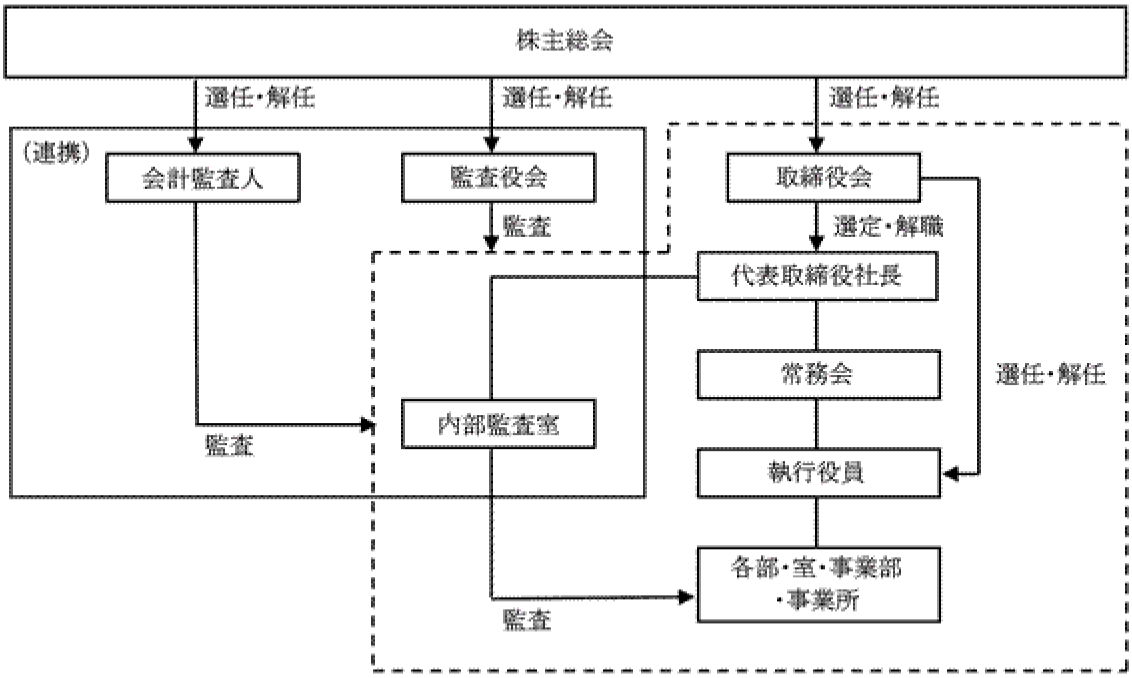
ｆ．監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

社外監査役を含む監査役、内部監査室及び会計監査人は、各監査計画の事前協議・調整、各監査結果の報告、情報・意見交換を行うなど、相互に緊密な連携を保っております。また、内部統制部門としてのコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、総務部及び経理部等に対して、必要に応じてこれらの監査結果を報告し、是正及び改善を図るなど、内部統制の整備・向上に努めております。これらに対し、社外取締役及び社外監査役は取締役会における報告事項や決議事項について適宜質問するなど、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

ｇ．独立役員

当社は、社外取締役 佐野 正治 氏と社外監査役 櫻井 憲二 氏との間に顧問契約、コンサルティング契約その他は一切なく、何ら利害関係がないことから、両氏を一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外役員であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

② 会社の機関・内部統制に関する模式図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針について以下のとおり定めて、当該体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用し、その有効性の評価を行っております。

ａ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会規範と企業倫理に則った経営を行うことを「企業理念」の一つに掲げ、コンプライアンスの実践に取り組むことにより、企業価値を高めつつ社会的責任を果たすために、「行動指針」を定めております。さらに、その徹底を図るために、コンプライアンス体制の基本原則となる「コンプライアンス基本規程」を定めております。

本規程に基づき、取締役会決議により選任するコンプライアンス担当役員とコンプライアンス委員会が中心となって、コンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役員及び従業員は、その重要性を理解し、コンプライアンスの実践に努めております。

さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報を受け付ける相談・通報窓口を社内外に設置しており、通報者の保護を徹底した内部通報制度をより充実させていきます。

また、他部署から独立した組織である内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携してコンプライアンス体制を含む経営全体のモニタリングを行っております。

当社の「行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関わりをもたず、断固とした態度で対処するという方針に則り、社内体制を整備して、適切な対応を行っております。

ｂ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適正に文書又は電磁的媒体に記録し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、定められた期間、当該情報を適切に保存し、管理しております。

社長の決裁を得る稟議書及び担当役員の承認を得る承認申請書については、「文書管理規程」及び「決裁・承認権限規程」に基づき、これらを作成し、適切に保存・管理しております。

ｃ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営に伴って発生するリスクについて、「リスク管理基本規程」に基づき、体系的なリスク管理を行っております。

本規程に基づき、関係役員・部（室）長によって構成されるリスク管理委員会を年２回開催し、リスク管理体制の構築、整備を進めるほか、有事の際には、関連マニュアルに則り、緊急事態に即応して事業の継続を確保するための体制を組織しております。

金利水準、為替水準、有価証券の価格等の変動に伴う損失リスクについては、「金融市場リスク管理規程」に基づき、当該リスクの管理を行っております。

取引先との取引に際しては、「与信管理規程」に基づき、取引の安全、与信の管理、債権の保全・回収について、適正な管理を行っております。また、契約書など経営に重要な影響を及ぼす可能性のある重要文書については、「文書管理規程」及び「法務審査実施要領」に基づき、法務面での事前審査を行う体制をとっております。

ｄ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を月１回以上開催し、会社の業務執行に関する意思決定と取締役の職務の執行の監督を行うとともに、「執行役員規程」に基づき、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能の分離及び各機能の強化を図っております。

また、「常務会規程」に基づき、取締役会長、取締役社長及び常務以上の執行役員により構成される常務会を毎週開催し、会社の業務執行の迅速化を図るため、業務執行に関する重要事項の審議、決定を行っております。

当社は、「経営計画策定・管理規程」に基づき、中期経営計画及び単年度経営計画を毎年立案し、全社的な目標を設定しております。各取締役は、この目標に沿って職務を執行し、取締役会及び常務会において定期的に進捗状況を検証するとともに業績報告を行っております。

当社は、「組織規程」等の社内規程に取締役及び執行役員の権限・責任の範囲を定め、取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われる体制を確保しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」に定める「職務権限表」に基づき、各レベルにおいて適切に権限の委譲を行っております。

ｅ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び関連会社の管理に関する「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の管理を行うとともに、各社の適正な業務運営のための体制の整備を支援しております。

また、当社は、内部監査室により、子会社及び関連会社の内部監査を定期的に実施し、各社の健全性確保のため

の指導・支援を行っております。

ｆ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使 用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて、監査役の職務を補助する従業員を置くこととしております。なお、従業員の任命、異動、評価等については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保することとしております。

ｇ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、重要会議への監査役の出席、重要事項についての監査役への報告、稟議書等重要な書類の監査役への回覧などを通じて、監査役への適切な報告体制を確保しております。

また、当社は、監査役が実効性のある監査職務を遂行できるよう、取締役、従業員並びに内部監査室から適宜報告を受けられるとともに、代表取締役、会計監査人との間で随時意見交換ができる体制を確保しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

ａ．社外取締役

社外取締役の讃良紀彦氏は石油資源開発㈱の顧問を、野口 泰彦氏は三菱マテリアル㈱の執行役員、資源・リサイクル事業本部事業本部長補佐を、佐野 正治氏は国際石油開発帝石㈱の取締役専務執行役員 技術本部長をそれぞれ務めております。石油資源開発㈱、三菱マテリアル㈱、国際石油開発帝石㈱は、当社の議決権数において第３位までを占める大株主であるほか、当連結会計年度において当社は石油資源開発㈱より受注した掘削工事を実施し、同社との取引関係が生じました。しかしながら、このような人的関係、資本的関係及び取引関係が当社の経営判断や事業活動の独立性に影響を与えるものではなく、また社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

社外取締役には、取締役会において、経営陣から独立した客観的な立場で、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた指摘や助言を得ることを期待しており、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割をより高め、当社経営の健全性を維持する上で、大変有益となっております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、上記のとおり社外取締役３名と当社との間に特別な利害関係はなく、このような機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。なお、当社は佐野 正治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

ｂ．社外監査役

社外監査役の櫻井 憲二氏と当社との間には特別な利害関係はありません。同氏は、公認会計士の資格を有し、長く監査法人に勤務された経験から企業の財務及び会計に関する知見を有しているため、社外監査役として特に当社の財務・会計面での健全性を注視してもらい、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役機能の充実に寄与しております。

社外監査役の服部昌樹氏は石油資源開発㈱の顧問及び同社の子会社である白根ガス㈱の代表取締役会長を務めております。当社と石油資源開発㈱との間には、前記のとおりの人的関係、資本的関係及び取引関係がありますが、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役には、石油開発業界や財務、会計等の分野における豊富な経験と知見を活かし、常勤監査役とともに取締役の業務執行状況を監査する役割を期待しており、当社経営の健全性を維持する上で、大変有益となっております。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、上記のとおり社外監査役２名と当社との間に特別な利害関係はなく、監査役としての機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。なお、当社は櫻井　憲二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役の各氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

Ⅲ 役員報酬等

① 役員報酬の内容

（金額単位：千円）

区 分	人 数	基本報酬	賞 与	支給額
取締役 （社外取締役を除く）	９名	216,780	32,530	249,310
監査役 （社外監査役を除く）	２名	16,680	690	17,370
社外役員	６名	18,000	1,082	19,082
役員合計	17名	251,460	34,302	285,762

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

② 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成20年６月26日開催の第40回定時株主総会において、取締役の確定額報酬に関する報酬限度額として年額300百万円以内、同じく業績連動型の不確定額報酬に関する報酬限度額として年額100百万円以内、また、監査役の報酬限度額は、基本報酬と賞与を合わせて年額36百万円以内として決議されております。

このうち、取締役の不確定額報酬については、平成24年６月22日開催の第44回定時株主総会において、業績連動型の賞与として位置付け、社外取締役を含む取締役を対象として、「前事業年度の連結経常利益 x 0.9%」の算式により算定される額（上限を１億円、下限を０円とする。）以内を総支給額として設定し、剰余金の配当水準、経営状況等に応じて、総支給額を減額することができるものとして決議されております。

各取締役の報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲以内で、取締役会において決定しております。具体的には、「役員報酬取扱内規」に基づき、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮し、役位別に基準額を定め、業績評価を加味して決定しております。また、監査役の報酬及び賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲以内で、個別の報酬額を監査役の協議によって決定しております。

Ⅳ 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　　　　　　３銘柄

貸借対照表計上額の合計　　6,990千円

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,500	600	48,155	600
連結子会社	―	―	―	―
計	43,500	600	48,155	600

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V. は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して監査業務を依頼しており、その報酬額は2,865千円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.、P.T. Japan Drilling Indonesia及びJDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して監査業務を依頼しており、その報酬額は総額で7,846千円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託しております。

（当連結会計年度）

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続き業務を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,358,186	※2 13,986,250
営業未収入金	11,572,242	9,449,573
有価証券	6,999,984	2,500,000
未成工事支出金	129,164	286,516
貯蔵品	2,009,459	2,589,882
未収入金	3,877,255	4,436,500
繰延税金資産	246,920	543,148
その他	696,713	503,227
貸倒引当金	△21,893	△41,657
流動資産合計	38,868,034	34,253,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,593	34,180
機械装置及び運搬具（純額）	※2 14,938,299	※2 18,607,116
建設仮勘定	8,287,890	15,861,340
その他（純額）	※2 185,683	※2 173,414
有形固定資産合計	※3 23,438,466	※3 34,676,051
無形固定資産	282,940	233,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,750,005	※1 11,727,293
繰延税金資産	701,184	911,529
その他	265,400	※2 2,496,873
貸倒引当金	△26	△47
投資その他の資産合計	8,716,564	15,135,649
固定資産合計	32,437,972	50,045,425
資産合計	71,306,007	84,298,867

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	575,446
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	※2 3,822,820	※2 2,308,325
未払費用	6,160,747	6,494,938
未払法人税等	1,586,233	700,015
賞与引当金	400,936	480,974
その他	※2 3,659,430	3,907,278
流動負債合計	16,230,909	14,666,978
固定負債		
社債	4,765,700	4,921,500
長期借入金	※2 5,207,718	※2 15,229,537
長期未払金	77,940	76,320
退職給付引当金	121,587	―
その他	149,069	99,103
固定負債合計	10,322,015	20,326,460
負債合計	26,552,925	34,993,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	38,018,343
株主資本合計	47,080,176	49,162,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	978
繰延ヘッジ損益	43,666	―
為替換算調整勘定	△2,833,929	△448,278
その他の包括利益累計額合計	△2,789,994	△447,300
少数株主持分	462,900	590,385
純資産合計	44,753,082	49,305,428
負債純資産合計	71,306,007	84,298,867

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	29,294,540	29,114,876
売上原価	19,721,075	23,369,586
売上総利益	9,573,464	5,745,289
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,168,421	※1, ※2 3,202,292
営業利益	6,405,043	2,542,997
営業外収益		
受取利息	8,000	12,248
為替差益	―	211,550
持分法による投資利益	905,291	1,363,242
その他	74,425	93,624
営業外収益合計	987,717	1,680,665
営業外費用		
支払利息	359,561	293,033
為替差損	549,894	―
金融手数料	126,600	55,312
固定資産処分損	10,420	29,030
その他	123,759	22,043
営業外費用合計	1,170,235	399,419
経常利益	6,222,525	3,824,244
特別利益		
固定資産処分益	※3 1,670	※3 14,065
特別利益合計	1,670	14,065
特別損失		
固定資産処分損	※4 38,200	※4 73,452
特別損失合計	38,200	73,452
税金等調整前当期純利益	6,185,995	3,764,857
法人税、住民税及び事業税	2,661,836	1,560,565
法人税等調整額	△181,092	△455,360
法人税等合計	2,480,743	1,105,204
少数株主損益調整前当期純利益	3,705,251	2,659,652
少数株主利益	235,455	127,485
当期純利益	3,469,796	2,532,167

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,705,251	2,659,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	709
繰延ヘッジ損益	43,666	△43,666
為替換算調整勘定	△865,803	1,239,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△407,273	1,145,972
その他の包括利益合計	※ △1,229,330	※ 2,342,693
包括利益	2,475,921	5,002,346
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,240,466	4,874,860
少数株主に係る包括利益	235,455	127,485

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,572,000	7,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,572,000	7,572,000
資本剰余金		
当期首残高	3,572,000	3,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,572,000	3,572,000
利益剰余金		
当期首残高	32,916,379	35,936,176
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	3,469,796	2,532,167
当期変動額合計	3,019,796	2,082,167
当期末残高	35,936,176	38,018,343
株主資本合計		
当期首残高	44,060,379	47,080,176
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	3,469,796	2,532,167
当期変動額合計	3,019,796	2,082,167
当期末残高	47,080,176	49,162,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	709
当期変動額合計	81	709
当期末残高	268	978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	―	43,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,666	△43,666
当期変動額合計	43,666	△43,666
当期末残高	43,666	―

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,560,851	△2,833,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,273,077	2,385,650
当期変動額合計	△1,273,077	2,385,650
当期末残高	△2,833,929	△448,278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,560,664	△2,789,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,229,330	2,342,693
当期変動額合計	△1,229,330	2,342,693
当期末残高	△2,789,994	△447,300
少数株主持分		
当期首残高	227,445	462,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,455	127,485
当期変動額合計	235,455	127,485
当期末残高	462,900	590,385
純資産合計		
当期首残高	42,727,160	44,753,082
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	3,469,796	2,532,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△993,874	2,470,179
当期変動額合計	2,025,921	4,552,346
当期末残高	44,753,082	49,305,428

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,185,995	3,764,857
減価償却費	4,229,043	3,774,466
賞与引当金の増減額（△は減少）	△54,033	80,037
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△159,292	△121,587
前払年金費用の増減額（△は増加）	―	△3,380
受取利息	△8,000	△12,248
支払利息	359,561	293,033
持分法による投資損益（△は益）	△905,291	△1,363,242
為替差損益（△は益）	△218,794	189,925
固定資産処分損益（△は益）	33,353	82,192
売上債権の増減額（△は増加）	△11,130	2,542,409
たな卸資産の増減額（△は増加）	△276,987	△663,725
仕入債務の増減額（△は減少）	109,361	163,860
未収入金の増減額（△は増加）	△1,150,934	△57,175
未払費用の増減額（△は減少）	2,259,449	19,217
前受金及び長期前受金の増減額（△は減少）	608,320	1,815,023
その他	206,855	△500,227
小計	11,207,477	10,003,437
利息及び配当金の受取額	479,363	1,239,686
利息の支払額	△394,925	△313,023
法人税等の支払額	△1,707,306	△2,384,356
法人税等の還付額	248,824	47,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,833,434	8,592,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△1,990,167
定期預金の払戻による収入	―	219,347
有形固定資産の取得による支出	△5,122,331	△14,983,214
有形固定資産の売却による収入	24,847	36,933
無形固定資産の取得による支出	△46,864	△40,414
投資有価証券の取得による支出	△12,276	△2,620,499
その他	△7,912	42,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164,537	△19,335,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,030,000	△1,221,850
長期借入れによる収入	1,000,000	11,308,512
長期借入金の返済による支出	△2,448,502	△2,625,620
社債の発行による収入	3,435,700	―
社債の償還による支出	―	△200,000
割賦債務の返済による支出	△256,052	△262,425
配当金の支払額	△446,875	△445,838
その他	△161,138	△112,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,869	6,440,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,067	625,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,060,095	△3,677,224
現金及び現金同等物の期首残高	18,077,729	20,137,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,137,825	※ 16,460,600

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

石油開発サービス㈱
J.D.C. Australia Pty. Ltd.
P.T.Japan Drilling Indonesia
Sagadril, Inc.
Sagadril 2, Inc.
JDC Panama, Inc.
Pars Drilling Kish Co.,Ltd.
Hakuryu 10, Inc.
Hakuryu 5, Inc.
日本マントル・クエスト㈱
JDC Rig Management Services,Inc.
MQJ Management Services,Inc.
JDC DS Delaware,Inc.
Japan Drilling(Netherlands)B.V.
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

上記のうち、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

会社名

Gulf Drilling International Ltd.
UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス㈱、JDC DS Delaware,Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T.Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services,Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は３月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、日本マントル・クエスト㈱及びMQJ Management Services,Inc.の決算日については、12月31日から３月31日に変更し連結決算日と同一になっております。その結果これらの会社については、平成24年１月１日から平成25年３月31日までの15ヶ月を連結しております。また、P.T.Japan Drilling Indonesia及びJDC Rig Management Services,Inc.は当連結会計年度から３月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。その結果これらの会社については、平成24年１月１日から平成25年３月31日までの15ヶ月を連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

（イ）未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置	10年
船舶	12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては年金資産の額が退職給付債務の額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ａ．ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ リグ建造借入金の支払利息等の計上方法

リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	7,596,783千円	11,532,093千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	9,116,144千円	7,565,290千円
有形固定資産「その他」	43,875千円	31,938千円
投資その他の資産「その他」	－千円	2,271,329千円
計	9,160,020千円	9,868,559千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	5,280,539千円	5,422,712千円
長期未払金 （１年内支払予定の長期未払金を含む）	262,425千円	－千円
計	5,542,964千円	5,422,712千円

なお上記の他、アラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金（定期預金）	20,346千円	25,650千円

※３　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	47,551,857千円	50,785,484千円

4 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行２行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。 コミットメントライン契約の総額　8,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　8,000,000千円	(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行２行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。 コミットメントライン契約の総額　8,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　8,000,000千円
(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関４社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。 コミットメントライン契約の総額　1,000,000千円 借入実行残高　1,000,000千円 差引額　－千円 なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金使途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	――――――

5 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA.　19,581千円	――――――

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
役員報酬	354,471千円	358,154千円
従業員給料手当	822,889	897,991
賞与引当金繰入額	205,344	214,211
租税公課	306,646	180,781

※２ 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
59,766千円	1,481千円

※３ 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,670千円	14,065千円

※４ 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	36,542千円	71,432千円
その他	1,658	2,020
計	38,200	73,452

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94千円	1,024千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	94	1,024
税効果額	△13	△315
その他有価証券評価差額金	81	709
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	65,495	－
組替調整額	－	△65,495
税効果調整前	65,495	△65,495
税効果額	△21,829	21,829
繰延ヘッジ損益	43,666	△43,666
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△865,803	1,239,678
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△407,273	1,145,972
その他の包括利益合計	△1,229,330	2,342,693

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	－	－	18,000
合計	18,000	－	－	18,000

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年３月31日	平成23年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	利益剰余金	25	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	－	－	18,000
合計	18,000	－	－	18,000

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年３月31日	平成24年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月20日 定時株主総会	普通株式	450,000	利益剰余金	25	平成25年３月31日	平成25年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	13,358,186千円	13,986,250千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	6,999,984	2,500,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△220,346	△25,650
現金及び現金同等物	20,137,825	16,460,600

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

①　リース資産の内容

有形固定資産

通信設備及び事務所備品等（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債（私募債）の使途は運転資金及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2)をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価（*)	差額（*)
(1) 現金及び預金	13,358,186	13,358,186	－
(2) 営業未収入金	11,572,242	11,572,242	－
(3) 有価証券	6,999,984	6,999,984	－
(4) 未収入金	3,877,255	3,877,255	－
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,174	5,174	－
(6) 買掛金	(400,740)	(400,740)	－
(7) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	－
(8) 社債（※1)	(4,965,700)	(4,993,359)	(27,659)
(9) 長期借入金（※2)	(7,980,539)	(8,215,505)	(234,966)
(10)デリバティブ取引	65,495	65,495	－

(*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

※1 １年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．非上場のその他有価証券（連結貸借対照表計上額148,047千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額7,596,783千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,339,321	―	―	―
営業未収入金	11,572,242	―	―	―
有価証券	6,999,984	―	―	―
未収入金	3,877,255	―	―	―
合計	35,788,804	―	―	―

4．短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000	―	―	―	―	―
社債	200,000	200,000	700,000	1,200,000	200,000	2,465,700
長期借入金	2,772,820	1,711,342	2,169,864	600,195	410,526	315,789
合計	4,022,820	1,911,342	2,869,864	1,800,195	610,526	2,781,489

当連結会計年度（平成25年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価（*)	差額（*)
(1) 現金及び預金	13,986,250	13,986,250	－
(2) 営業未収入金	9,449,573	9,449,573	－
(3) 有価証券	2,500,000	2,500,000	－
(4) 未収入金	4,436,500	4,436,500	－
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,199	6,199	－
(6) 投資その他の資産			
定期預金	2,271,329	2,271,329	－
(7) 買掛金	(575,446)	(575,446)	－
(8) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	－
(9) 社債（※1)	(5,121,500)	(5,157,857)	(36,357)
(10) 長期借入金（※2)	(17,187,862)	(17,332,046)	(144,183)
(11)デリバティブ取引	－	－	－

(*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。
※1 １年内償還予定の社債を含めております。
※2 短期借入金に含まれている１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

(6) 投資その他の資産

定期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、並びに(10) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)参照）。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額189,000千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額11,532,093千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	13,963,418	－	－	－
営業未収入金	9,449,573	－	－	－
有価証券	2,500,000	－	－	－
未収入金	4,436,500	－	－	－
定期預金	－	2,271,329	－	－
合計	30,349,491	2,271,329	－	－

4．短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	350,000	－	－	－	－	－
社債	200,000	700,000	1,200,000	200,000	－	2,821,500
長期借入金	1,958,325	3,271,681	3,900,546	1,457,604	1,257,604	5,342,100
合計	2,508,325	3,971,681	5,100,546	1,657,604	1,257,604	8,163,600

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	5,174	4,786	388
	小計	5,174	4,786	388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		5,174	4,786	388

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	6,199	4,786	1,412
	小計	6,199	4,786	1,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		6,199	4,786	1,412

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,368,264	―	65,495

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,012,117	2,909,823	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,138,914	1,751,115	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1)　退職給付債務（千円）	△1,465,324	△1,539,438
(2)　年金資産（千円）	1,343,737	1,542,818
(3)　前払年金費用（千円）	－	3,380
(4)　退職給付引当金（千円）	△121,587	－

（注）１．　当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．　前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	38,128	61,651

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.5%	1.3%

(2) 昇給率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3.2%	3.2%

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
減価償却費	658,500千円	925,565千円
特定外国子会社の欠損金	156,609	233,200
賞与引当金	138,713	164,750
繰越外国税額控除	－	143,925
未実現利益	137,628	101,734
外国子会社の繰越欠損金	－	98,198
未払事業税等	59,965	45,260
退職給付引当金	37,424	－
その他	150,184	277,583
繰延税金資産合計	1,339,025	1,990,218
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△183,051	△358,645
繰延割賦利益	△185,919	△175,419
前払年金費用	－	△1,040
その他有価証券評価差額金	△119	△434
繰延ヘッジ損益	△21,829	－
繰延税金負債合計	△390,920	△535,540
繰延税金資産の純額	948,105	1,454,677

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	246,920千円	543,148千円
固定資産－繰延税金資産	701,184	911,529

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	36.2%	33.3%
（調整）		
持分法による投資利益	△5.1	△11.8
連結子会社の税率差異	2.5	3.5
事業税所得割	－	2.0
復興法人税率適用による税率差	－	1.1
控除不能外国税額	3.1	－
過年度法人税	1.0	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	－
その他	2.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	29.4

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び当社グループは、本社の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び当社グループは、本社の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが所有する海洋掘削リグによる掘削工事業と、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は異なる受注形態を基礎としたセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の２つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2,4,6	連結財務諸表計上額（注）3,5
	海洋掘削	運用・管理受託	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,607,293	4,526,846	29,134,140	160,399	29,294,540	―	29,294,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,746	―	2,746	370,644	373,391	△373,391	―
計	24,610,040	4,526,846	29,136,887	531,044	29,667,931	△373,391	29,294,540
セグメント利益又はセグメント損失（△）	6,865,350	115,793	6,981,143	△174,739	6,806,404	△401,361	6,405,043
セグメント資産	43,691,296	1,838,541	45,529,837	808,939	46,338,777	24,967,229	71,306,007
その他の項目							
減価償却費	4,182,947	16,636	4,199,584	29,458	4,229,043	―	4,229,043
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	―	7,596,783	7,596,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,946,580	745	4,947,325	14,787	4,962,112	56,723	5,018,836

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額△401,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．セグメント資産の調整額24,967,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,723千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2,4,6	連結財務諸表計上額（注）3,5
	海洋掘削	運用・管理受託	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,230,136	10,358,272	27,588,409	1,526,466	29,114,876	－	29,114,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	421,806	421,806	△421,806	－
計	17,230,136	10,358,272	27,588,409	1,948,273	29,536,682	△421,806	29,114,876
セグメント利益	2,369,142	305,751	2,674,894	143,015	2,817,909	△274,912	2,542,997
セグメント資産	58,062,484	3,882,098	61,944,583	1,065,932	63,010,515	21,288,352	84,298,867
その他の項目							
減価償却費	3,738,557	14,749	3,753,306	21,159	3,774,466	－	3,774,466
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	11,532,093	11,532,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,099,766	14,398	14,114,164	11,380	14,125,544	68,458	14,194,003

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△274,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額21,288,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

５．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,458千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	イラン	スリランカ	ミャンマー	スペイン	マレーシア	その他	合計
7,712,800	5,219,486	4,424,926	4,403,055	4,027,732	3,218,518	288,020	29,294,540

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	スペイン	シンガポール	イラン	その他	合計
405,142	7,867,474	7,627,689	3,957,549	3,334,220	246,390	23,438,466

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	5,869,252	海洋掘削、運用・管理受託
National Iranian Drilling Company	5,216,350	海洋掘削
Cairn Lanka Pvt.Ltd.	4,424,926	海洋掘削
Daewoo International Corporation	4,403,055	海洋掘削
UTE ACS-Cobra Castor	4,027,732	海洋掘削
UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.	3,218,518	海洋掘削

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	マレーシア	インドネシア	イラン	その他	合計
15,097,507	6,114,873	4,018,253	3,240,176	644,065	29,114,876

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	インドネシア	シンガポール	イラン	合計
135,084	9,855,350	7,520,182	14,023,658	3,141,775	34,676,051

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	10,934,748	海洋掘削、運用・管理受託
UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.	4,994,369	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesie	4,018,253	海洋掘削
Pars Oil And Gas Company	3,240,717	海洋掘削

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	石油資源開発株式会社	東京都千代田区	14,288	石油・天然ガスの探鉱・開発	被所有直接 30.97%	掘削請負役員の兼任	掘削請負（注）	1,418,047	営業未収入金	877,401

（注）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	石油資源開発株式会社	東京都千代田区	14,288	石油・天然ガスの探鉱・開発	被所有直接 30.97%	掘削請負役員の兼任	掘削請負（注）	2,650,070	営業未収入金	1,296,798

（注）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	9,612,049千円	9,946,993千円
固定資産合計	42,551,318千円	63,209,269千円
流動負債合計	6,804,119千円	8,574,212千円
固定負債合計	18,103,715千円	27,143,573千円
純資産合計	27,255,533千円	37,438,477千円
売上高	15,016,301千円	19,426,883千円
税引前当期純利益金額	2,932,883千円	4,560,543千円
当期純利益金額	2,848,978千円	4,510,075千円

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,460.57円	2,706.39円
１株当たり当期純利益金額	192.77円	140.68円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	3,469,796	2,532,167
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,469,796	2,532,167
期中平均株式数（千株）	18,000	18,000

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月28日開催の取締役会において、東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）との間で、同社が新たに建造を発注する、プレミアムクラスのジャッキアップ（甲板昇降）型リグ１基について、本リグの完成、引き渡し後、同社または同社が組成する特別目的会社（以下「BOTLSPC社」）がこれを所有し、当社または当社関係会社がリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを決議いたしました。

BOTL社は、本件プロジェクトの合意に沿って、平成25年５月30日付でシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.（以下「PPL社」）と、平成27年１月末を完成予定日とするリグ建造契約を締結しております。

当社とBOTL社との間の主な合意事項は以下の通りです。

(1) リース契約およびリース予定物件の概要

１．リース予定物件　：ジャッキアップ型リグ
２．リース予定物件建造費　：約２億4,000万米ドル
３．貸主　：BOTL社またはBOTLSPC社
４．借主　：当社または当社関係会社
５．契約形態　：リース契約
６．リース契約締結予定時期　：BOTL社またはBOTLSPC社がPPL社よりリース予定物件の引き渡しを受けた後（平成27年１月以降）

(2) プロジェクト取組合意書の概要

当社は、BOTL社がPPL社とリグ建造契約を締結することに伴い、同社との間でリグ建造からリース取引の実現に至るまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定したプロジェクト取組合意書を締結しております。

同取組合意書には、BOTL社が本件プロジェクトを継続できないことが明らかになった場合、当社が、BOTL社あるいはBOTLSPC社がリグ建造契約に基づきPPL社へ支払った代金を補償し、同建造契約を承継することが予定されております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
日本海洋掘削㈱	第８回無担保社債	平成21.8.11	500,000	500,000	1.10	無担保社債	平成26年８月
日本海洋掘削㈱	第９回無担保社債	平成23.3.31	1,000,000	1,000,000	0.92	無担保社債	平成28年３月
日本海洋掘削㈱	第10回無担保社債	平成24.3.30	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	0.61	無担保社債	平成29年３月
日本海洋掘削㈱	第１回無担保米ドル建て社債（期限前償還条項付）	平成24.3.30	2,465,700 [30百万米ドル]	2,821,500 [30百万米ドル]	0.42	無担保社債	平成31年３月
合計	－	－	4,965,700 (200,000)	5,121,500 (200,000)	－	－	－

（注）１．（ ）内書きは、１年以内の償還予定額であります。
２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。
３．第１回無担保米ドル建て社債の利率は半年毎変動、基準金利は６ヶ月LIBORとなっております。また、期限前償還条項が付いており、平成27年３月31日以降に期限前償還することができます。
４．[ ]内書きは、外貨建の金額であります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
200,000	700,000	1,200,000	200,000	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,050,000	350,000	0.98	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,772,820	1,958,325	4.00	－
１年以内に返済予定のリース債務	50,133	40,220	－	－
１年以内に返済予定のその他有利子負債	262,425	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,207,718	15,229,537	1.72	平成26年４月～ 平成35年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	47,436	42,567	－	平成26年４月～ 平成28年８月
その他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
計	9,390,534	17,620,650	－	

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	3,271,681	3,900,546	1,457,604	1,257,604
リース債務	19,831	12,190	7,681	2,863

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	3,473,610	9,371,568	17,372,499	29,114,876
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△1,579,707	△880,567	1,250,201	3,764,857
四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△1,353,686	△757,698	1,018,126	2,532,167
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△75.20	△42.09	56.56	140.68

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△75.20	33.11	98.66	84.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,596,949	5,009,854
営業未収入金	※1 2,175,531	※1 3,207,273
有価証券	6,999,984	2,500,000
未成工事支出金	129,164	286,516
貯蔵品	1,453,794	1,820,163
前払費用	63,613	60,428
関係会社短期貸付金	－	1,236,851
未収入金	※1 4,392,701	※1 6,524,625
預け金	※1 6,690,825	※1 6,245,891
繰延税金資産	189,924	223,990
その他	106,609	193,863
貸倒引当金	△21,893	△41,657
流動資産合計	30,777,205	27,267,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,622	32,607
機械及び装置（純額）	※2 697,940	744,743
船舶（純額）	※2 1,022,401	1,607,580
車両運搬具（純額）	778	1,086
工具、器具及び備品（純額）	※2 37,201	32,345
リース資産（純額）	85,966	64,204
建設仮勘定	5,719,256	14,397,255
有形固定資産合計	※3 7,588,168	※3 16,879,824
無形固定資産		
ソフトウエア	247,680	185,871
ソフトウエア仮勘定	19,368	30,114
リース資産	10,398	13,833
その他	717	717
無形固定資産合計	278,164	230,536
投資その他の資産		
投資有価証券	12,165	13,189
関係会社株式	15,827,248	18,510,088
長期貸付金	1,513	2,764
長期前払費用	993	94
長期未収入金	※1 3,401,009	※1 2,740,222
繰延税金資産	985,606	1,411,996
その他	227,763	193,059
貸倒引当金	△26	△47
投資その他の資産合計	20,456,273	22,871,367
固定資産合計	28,322,606	39,981,728
資産合計	59,099,811	67,249,530

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,428	460,170
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	3,772,820	1,958,325
リース債務	42,475	32,894
未払金	1,427,369	126,598
未払費用	2,462,875	2,477,760
未払法人税等	668,432	94,894
前受金	255,261	2,543,100
預り金	24,770	29,631
賞与引当金	331,901	386,066
その他	3,124	4,161
流動負債合計	9,401,458	8,313,602
固定負債		
社債	4,765,700	4,921,500
長期借入金	5,207,718	13,003,633
リース債務	43,816	37,663
長期未払金	77,940	76,320
退職給付引当金	121,587	―
固定資産繰延割賦利益	1,222,706	998,330
固定負債合計	11,439,468	19,037,447
負債合計	20,840,926	27,351,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金		
資本準備金	3,572,000	3,572,000
資本剰余金合計	3,572,000	3,572,000
利益剰余金		
利益準備金	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	22,500,000	23,500,000
繰越利益剰余金	4,230,950	4,913,501
利益剰余金合計	27,070,950	28,753,501
株主資本合計	38,214,950	39,897,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	978
繰延ヘッジ損益	43,666	―
評価・換算差額等合計	43,935	978
純資産合計	38,258,885	39,898,479
負債純資産合計	59,099,811	67,249,530

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	※1 13,782,418	※1 7,868,399
売上原価	※1 9,726,686	※1 6,320,620
売上総利益	4,055,732	1,547,779
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,854,035	※2, ※3 1,821,880
営業利益又は営業損失（△）	2,201,697	△274,100
営業外収益		
受取利息	※1 186,336	※1 184,545
受取配当金	※1 1,441,363	※1 2,709,587
その他	29,632	6,168
営業外収益合計	1,657,332	2,900,302
営業外費用		
支払利息	332,607	219,064
社債利息	14,832	37,306
為替差損	434,189	257,494
金融手数料	126,600	53,815
固定資産処分損	6,294	13,022
その他	74,566	21,366
営業外費用合計	989,090	602,070
経常利益	2,869,939	2,024,130
特別利益		
固定資産処分益	※4 149,395	※4 224,376
特別利益合計	149,395	224,376
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,276	※5 7,324
特別損失合計	9,276	7,324
税引前当期純利益	3,010,058	2,241,182
法人税、住民税及び事業税	1,338,214	547,572
法人税等調整額	△262,196	△438,941
法人税等合計	1,076,017	108,631
当期純利益	1,934,040	2,132,551

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		119,999	1.2	543,462	8.6
Ⅱ　労務費		2,453,709	25.2	2,322,320	36.7
Ⅲ　経費	※	7,152,976	73.6	3,454,836	54.7
売上原価		9,726,686	100.0	6,320,620	100.0

(注)　※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
委託費	4,618,279	2,111,655
減価償却費	508,282	583,446

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,572,000	7,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,572,000	7,572,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,572,000	3,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,572,000	3,572,000
資本剰余金合計		
当期首残高	3,572,000	3,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,572,000	3,572,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,000	340,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,000,000	22,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500,000	1,000,000
当期変動額合計	3,500,000	1,000,000
当期末残高	22,500,000	23,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,246,909	4,230,950
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	1,934,040	2,132,551
別途積立金の積立	△3,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△2,015,959	682,551
当期末残高	4,230,950	4,913,501
利益剰余金合計		
当期首残高	25,586,909	27,070,950
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	1,934,040	2,132,551
当期変動額合計	1,484,040	1,682,551
当期末残高	27,070,950	28,753,501

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,730,909	38,214,950
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	1,934,040	2,132,551
当期変動額合計	1,484,040	1,682,551
当期末残高	38,214,950	39,897,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	709
当期変動額合計	81	709
当期末残高	268	978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	43,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,666	△43,666
当期変動額合計	43,666	△43,666
当期末残高	43,666	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	187	43,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,747	△42,957
当期変動額合計	43,747	△42,957
当期末残高	43,935	978
純資産合計		
当期首残高	36,731,097	38,258,885
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	1,934,040	2,132,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,747	△42,957
当期変動額合計	1,527,787	1,639,594
当期末残高	38,258,885	39,898,479

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械及び装置　　10年

船舶　　12～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては年金資産の額が退職給付債務の額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

7．収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(2) その他の工事
工事完成基準

8．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ａ．ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
(3) ヘッジ方針
主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。
金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) リグ建造借入金の支払利息等の計上方法
リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入しております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
営業未収入金	2,144,481千円	2,870,183千円
未収入金	3,495,823	6,297,712
預け金	6,690,825	6,245,891
固定資産		
長期未収入金	3,401,009	2,740,222

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
機械及び装置	389,794千円	－千円
船舶	952,157千円	－千円
工具、器具及び備品	17,593千円	－千円
計	1,359,545千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
子会社における長期未払金 （１年内支払予定の長期未払金を含む）	262,425千円	－千円

※３　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,863,294千円	2,379,118千円

4 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行２行と締結した契約で、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 8,000,000千円 (2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関４社と締結した契約で、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 －千円 なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金使途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行２行と締結した契約で、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 －千円 差引額 8,000,000千円 ――――――

5 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA. 19,581千円	――――――

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
関係会社への売上高	4,518,800千円	6,198,888千円
関係会社よりの仕入高	1,336,206	62,242
関係会社よりの受取配当金	1,441,180	2,709,404
関係会社よりの固定資産売却代利息	124,221	105,877

※２ 販売費に属する費用のおおよその割合は０％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
役員報酬	207,936千円	240,350千円
給与手当	439,936	432,286
賞与引当金繰入額	153,843	156,346
賃借料	199,371	169,067
旅費交通費	117,494	110,298
減価償却費	134,217	105,198
法定福利費	67,877	96,751

※３ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
59,766千円	1,481千円

※４ 固定資産処分益は、JDC Panama,Inc.及びHakuryu5,Inc.に対するリグの売却代金の回収に伴う繰延割賦利益の取崩益であります。

※５ 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械及び装置	6,144千円	5,657千円
船舶	2,449	993
工具、器具及び備品	682	673
計	9,276	7,324

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

①　リース資産の内容

有形固定資産

通信設備及び事務所備品等（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式12,418,336千円、関連会社株式3,408,912千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式12,447,826千円、関連会社株式6,062,261千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
特定外国子会社等留保所得	897,360千円	1,371,429千円
賞与引当金	110,622	128,675
未払事業税	30,719	29,904
未払役員退任慰労金	23,989	23,989
賞与分社会保険料	17,211	17,476
貸倒引当金	－	13,899
減損損失	13,848	10,387
退職給付引当金	37,424	－
金融費用	13,081	－
その他	53,788	42,264
繰延税金資産小計	1,198,046	1,638,028
評価性引当金	△566	△566
繰延税金資産合計	1,197,480	1,637,461
繰延税金負債		
前払年金費用	－	△1,040
その他有価証券評価差額金	△119	△434
繰延ヘッジ損益	△21,829	－
繰延税金負債合計	△21,949	△1,475
繰延税金資産の純額	1,175,530	1,635,986

（注）　前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	189,924千円	223,990千円
固定資産－繰延税金資産	985,606	1,411,996

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	－％	33.3％
（調整）		
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△21.3
外国税額控除	－	△13.0
事業税所得割	－	3.1
復興法人税率適用による税率差	－	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.9
その他	－	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	4.8

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、本社の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、本社の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　2,125.49円 １株当たり当期純利益金額　107.45円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,216.58円 １株当たり当期純利益金額　118.48円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	1,934,040	2,132,551
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,934,040	2,132,551
期中平均株式数（千株）	18,000	18,000

（重要な後発事象）

１．当社は、平成25年５月28日開催の取締役会において、Keppel FELS Limited（シンガポール、以下Keppel社）で建造中のプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（「HAKURYU-11」、以下本リグ）につきまして、以下のとおりKeppel社から完成引き渡しを受けた後、当社連結子会社Japan Drilling(Netherlands)B.V.（オランダ王国、以下JDN社）へ譲渡することを決議し、リグ本体を同５月31日に完成引き渡しを受け、かつ譲渡いたしました。

(1) その主旨及び概要

JDN社は、Conson Joint Operating Company（ベトナム社会主義共和国）との間で同国ブンタウ沖での掘削工事契約を締結済みであり、本工事には本リグを充てる予定であります。

当社は、検討の結果、本工事契約に関しては、多国にまたがる事業に最も適した企業環境が整備されているオランダ王国に設立されているJDN社が本リグを自己所有した上で本工事の契約当事者となって掘削工事を実施することが最善であると判断し、譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡先

Japan Drilling(Netherlands)B.V.（当社100%出資の連結子会社であるオランダ法人）

(3) 譲渡資産

本リグおよび付帯設備その他

(4) 譲渡価格

リ グ 本 体： ２億2,800万米ドル
付帯設備その他： 2,400万米ドル（予定）

(5) 譲渡方法

割賦売買契約

(6) 譲渡する時期

リ グ 本 体： 平成25年５月31日
付帯設備その他： 平成25年６月下旬（予定）

２．当社は、平成25年５月28日開催の取締役会において、東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）との間で、同社が新たに建造を発注する、プレミアムクラスのジャッキアップ（甲板昇降）型リグ１基について、本リグの完成、引き渡し後、同社または同社が組成する特別目的会社（以下「BOTLSPC社」）がこれを所有し、当社または当社関係会社がリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを決議いたしました。

BOTL社は、本件プロジェクトの合意に沿って、平成25年５月30日付でシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.（以下「PPL社」）と、平成27年１月末を完成予定日とするリグ建造契約を締結しております。

当社とBOTL社との間の主な合意事項は以下の通りです。

(1) リース契約およびリース予定物件の概要

1．リース予定物件 ：ジャッキアップ型リグ
2．リース予定物件建造費 ：約２億4,000万米ドル
3．貸主 ：BOTL社またはBOTLSPC社
4．借主 ：当社または当社関係会社
5．契約形態 ：リース契約
6．リース契約締結予定時期 ：BOTL社またはBOTLSPC社がPPL社よりリース予定物件の引き渡しを受けた後（平成27年１月以降）

(2) プロジェクト取組合意書の概要

当社は、BOTL社がPPL社とリグ建造契約を締結することに伴い、同社との間でリグ建造からリース取引の実現に至るまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定したプロジェクト取組合意書を締結しております。

同取組合意書には、BOTL社が本件プロジェクトを継続できないことが明らかになった場合、当社が、BOTL社あるいはBOTLSPC社がリグ建造契約に基づきPPL社へ支払った代金を補償し、同建造契約を承継することが予定されております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	海洋技術開発㈱	6,100	5,795
		海外鉱物資源開発㈱	24,193	385
		財形住宅金融㈱	1	810
		小計	30,294	6,990
計			30,294	6,990

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	―	2,500,000
投資有価証券	その他有価証券	明治ドレスナー日本株式リサーチオープン（和太鼓）	10,253,432	6,199
計			10,253,432	2,506,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	57,925	13,111	－	71,036	38,429	5,126	32,607
機械及び装置	1,560,172	285,340	59,908	1,785,604	1,040,861	218,963	744,743
船舶	1,660,985	919,374	2,633	2,577,726	970,146	333,201	1,607,580
車両運搬具	2,476	1,384	－	3,860	2,774	1,076	1,086
工具、器具及び備品	157,259	14,199	2,050	169,408	137,063	18,381	32,345
リース資産	293,387	17,642	56,981	254,048	189,844	39,405	64,204
建設仮勘定	5,719,256	10,276,411	1,598,412	14,397,255	－	－	14,397,255
有形固定資産計	9,451,462	11,527,461	1,719,984	19,258,942	2,379,118	616,155	16,879,824
無形固定資産							
ソフトウエア	537,156	24,823	－	561,979	376,108	86,632	185,871
ソフトウエア仮勘定	19,368	40,222	29,476	30,114	－	－	30,114
リース資産	29,622	10,593	15,869	24,346	10,512	7,157	13,833
その他	717	－	－	717	－	－	717
無形固定資産計	586,863	75,639	45,345	617,157	386,620	93,790	230,536
長期前払費用	993	－	899	94	－	－	94

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	SAGADRIL-1 造船所工事	915,869千円
建設仮勘定	新造リグ建造工事	9,605,291千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	21,919	41,704	－	21,919	41,704
賞与引当金	331,901	386,066	331,901	－	386,066

(注) 貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,305
預金	
当座預金	7,924
普通預金	4,994,624
小計	5,002,549
合計	5,009,854

② 営業未収入金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
石油資源開発㈱	1,296,798
Sagadril 2,Inc.	902,592
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	278,738
日本電気㈱	220,447
JDC Offshore Malaysia SDN.BHD.	140,059
その他	368,637
合計	3,207,273

（ロ）営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
2,175,531	8,071,992	7,040,249	3,207,273	68.7	121.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 未成工事支出金

区分	金額（千円）
掘削技術事業関係	286,516
合計	286,516

④ 貯蔵品

区分	金額（千円）
海洋掘削事業関係	1,806,769
水平孔掘削事業関係	13,394
合計	1,820,163

⑤ 未収入金

区分	金額（千円）
固定資産売却代	3,958,204
立替経費	1,313,131
立替資材代	595,454
その他	657,835
合計	6,524,625

⑥ 預け金

相手先	金額（千円）
Sagadril,Inc.	3,593,554
JDC Panama,Inc.	1,600,000
Sagadril 2,Inc.	650,000
Pars Drilling Kish Co.,Ltd.	390,000
JDC DS Delaware,Inc.	12,337
合計	6,245,891

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
Japan Drilling(Netherlands)B.V.	12,002,224
Gulf Drilling International Ltd.	6,061,463
日本マントル・クエスト㈱	180,000
JDC DS Delaware,Inc.	178,020
JDC Offshore Malaysia Sdn.Bhd.	29,489
その他	58,889
合計	18,510,088

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
第一実業㈱	56,299
NOV RIG SOLUTIONS PTE LTD	45,844
㈱シンワ	29,795
OFFSHORE TECHNOLOGY DEVELOPMENT PTE LTD	24,000
GOOD HARVEST TRADING (PTE) LTD	23,095
その他	281,135
合計	460,170

⑨ 社債　4,921,500千円
内訳は、１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑩ 長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	5,854,426 (323,841)
日本生命保険(相)	2,723,684 (105,263)
㈱三菱東京UFJ銀行	2,322,233 (494,403)
その他	2,103,288 (1,034,817)
合計	13,003,633 (1,958,325)

（注）（ ）は、１年以内に返済を予定している金額（外書）であり、貸借対照表においては短期借入金に含めて表示しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度後３ヶ月以内
基準日	３月31日
株券の種類	当社は株券不発行会社であります。
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.jdc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月９日関東財務局長に提出
（第45期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
（第45期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年６月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月20日

日本海洋掘削株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川﨑 仁志	㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、東銀リース株式会社との間で、同社が新たに建造を発注するリグをリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを平成25年５月28日開催の取締役会において決議し、それに基づく建造契約が平成25年５月30日に同社と造船会社との間で締結された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本海洋掘削株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本海洋掘削株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月20日

日本海洋掘削株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝塚 真聡 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川﨑 仁志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年５月31日に完成引き渡しを受けたリグ（HAKURYU-11）を同日連結子会社に譲渡した。
２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、東銀リース株式会社との間で、同社が新たに建造を発注するリグをリース方式で運用することを目的とした共同プロジェクトを進めることを平成25年５月28日開催の取締役会において決議し、それに基づく建造契約が平成25年５月30日に同社と造船会社との間で締結された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。